



Dainichiseika

2026年3月期 決算説明会資料

彩りの、その先へ。

今日の未知は、未来への道

大日精化工業株式会社

2026年6月4日

■ サマリー	P 3
■ 2026年3月期 連結決算	P 5
■ 2027年3月期 連結業績予想	P 16
■ 株主還元	P 23
■ 連結業績推移	P 26
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P 28
■ 中期経営計画「明日への変革2027」2年目振り返り	P 37
■ 参考資料	P 48

■サマリー

2026年3月期 通期実績

	実績	2025年3月期比
売上高	1,242億円	△4億円 △0.4%
営業利益	76億円	+6億円 +8.6%

- 自動車向けのコンパウンド・着色剤は堅調に推移、ウレタン樹脂は採用車種の不振により低迷
- 液晶ディスプレイ向け顔料は新製品への採用により好調、コーティング剤は堅調に推移
- 原材料価格高止まり、海外法人減益も、販売価格の是正、高付加価値品へのシフトにより営業利益は増益

2027年3月期 業績予想

	予想	2026年3月期比
売上高	1,266億円	+23億円 +1.9%
営業利益	84億円	+7億円 +10.4%

- 自動車向け、液晶ディスプレイ向けは、2026年3月期に引き続き堅調に推移する見込み
- 中東情勢による原材料調達・価格及び販売動向は織り込まず

株主還元

	2026年3月期	2027年3月期 予想
1株当たり 年間配当金※	220円 (190円+30円)	55円 (47.5円+7.5円)
配当総額	37.5億円	37.5億円

- 2026年3月期1株当たり通期配当金220円と64円増配
- 2027年3月期1株当たり通期配当金予想55円
(実質的には2026年3月期と同額)
- 中期経営計画3か年平均の総還元性向は50%以上を目指す

※ 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2027年3月期の年間配当金予想は220円（普通配当190円+特別配当30円）となります。2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施する予定であります。

■2026年3月期 連結決算



2026年3月期 連結決算 連結損益計算書

単位：億円・切捨	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減 (対前期実績)	増減率 (対前期実績)	2026年3月期予想 (2月13日開示)	達成率
カラー&ファンクショナル プロダクト	673	690	+17	+2.6%	679	101.7%
ポリマー&コーティング マテリアル	253	241	△12	△4.8%	239	101.0%
グラフィック&プリンティング マテリアル	320	310	△9	△3.0%	310	100.2%
売上高※1	1,247	1,242	△4	△0.4%	1,230	101.1%
カラー&ファンクショナル プロダクト	31	41	+10	+32.1%	40	103.5%
ポリマー&コーティング マテリアル	31	25	△5	△17.7%	26	99.5%
グラフィック&プリンティング マテリアル	7	8	+1	+19.1%	8	106.7%
営業利益	70	76	+6	+8.6%	76	100.1%
経常利益	77	84	+7	+9.4%	85	99.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	102	81	△21	△21.3%	75	108.0%
EBITDA※2	119	127	+8	+6.8%	127	100.3%
研究開発費※3	11(18)	10(18)	-	-	-	-
海外売上高比率	27.1%	25.7%	△1.4pt	-	-	-
1株当たり当期純利益※4	149.91円	118.32円	△31.59円	-	109.85円	-
ROA	4.0%	4.2%	+0.2pt	-	-	-
ROE	8.4%	6.1%	△2.3pt	-	-	-
為替レート	\$152.36円	\$150.20円	2.16円 円高	-	\$148.00円	-
ナフサ価格	75,625円	65,200円	△10,425円	-	67,000円	-

※1 「収益認識会計基準」適用により、売上高に含まれる有償受給材料を売上原価と相殺表示している金額 2025年3月期 405億円 2026年3月期 395億円

※2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

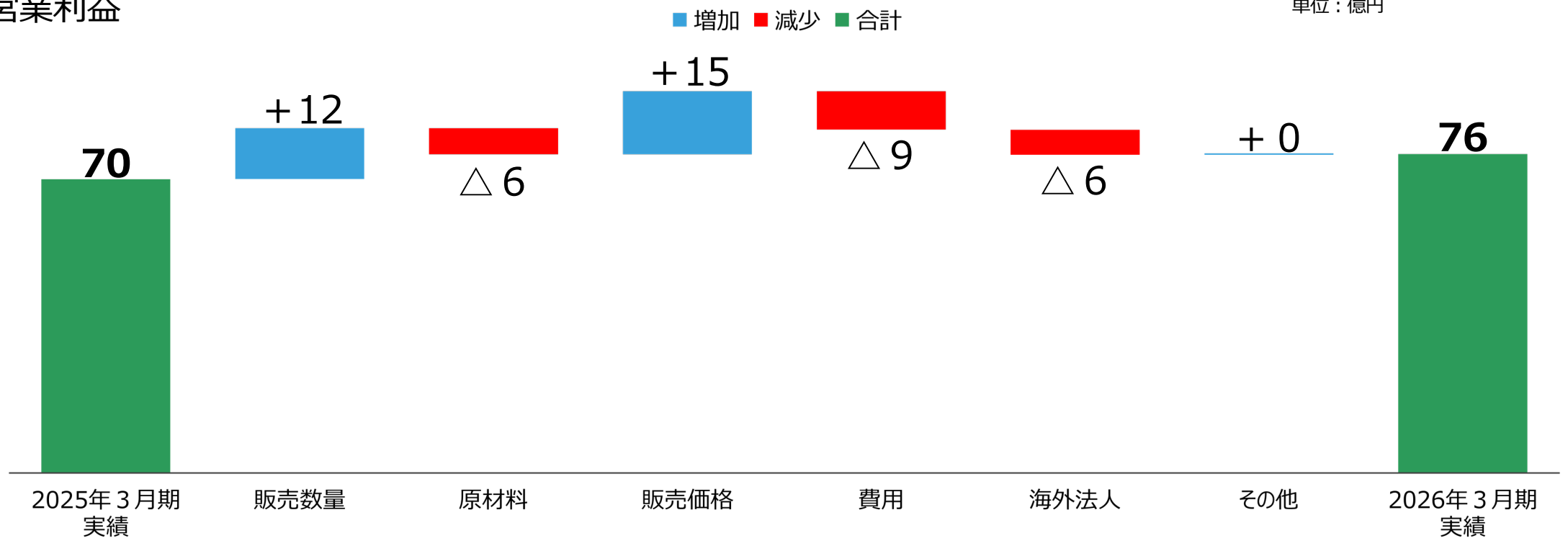
※3 () 内は、既存製品の改良等で発生した技術関連費用

※4 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2026年3月期 連結決算 増減要因 (2025年3月期 vs 2026年3月期)

営業利益


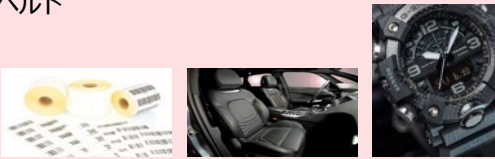







単位：億円



- 販売数量 | カラーフィルター用顔料をはじめとする高付加価値製品が好調
- 原材料 | 原材料の一部が高騰する中、販売価格のうち前期改定分が期初から+4.5億円寄与
- 販売価格
- 費用 | 労務費、減価償却費、業務委託費の増加
- 海外法人 | 東南アジア現地法人のコンパウンド・着色剤が好調
米国現地法人のウレタン樹脂、中国華南地区現地法人のコンパウンドが低調に推移



当社セグメントと最終製品のイメージ

	Color & Functional Products	Polymer & Coating Materials	Graphic & Printing Materials
	顔料及び顔料の2次加工製品	合成樹脂及び特殊コーティング剤	パッケージ用及び広告出版用インキ
主な製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 顔料・カラーベース ● 繊維用着色剤・捺染剤 ● プラスチック用着色剤・機能剤 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウレタン樹脂 ● コーティング剤 ● 天然物高分子 	<ul style="list-style-type: none"> ● グラビアインキ ● フレキソインキ ● オフセットインキ
主な利用用途	<ul style="list-style-type: none"> ・ 塗料・印刷インキ ・ トナー・IJプリンタ用インキ ・ LCDカラーフィルタ ・ 建材・日用品・紙製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合成皮革(家具、衣料) ・ 車両内装材・建材・日用品 ・ 電線・ケーブル・ベルト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品・日用品包装材 ・ 食品用トレイ 
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両・産業資材 ・ インテリアファブリック ・ アパレル製品 ・ 紙 	<ul style="list-style-type: none"> ・ LCDパネル ・ 加飾用フィルム (パソコン) ・ 建材フィルム・床材 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料ボトルラベル ・ 産業資材・建材 ・ ダンボール・包装材 
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両 ・ 家電・日用品・アウトドア用品 ・ 産業資材・農業資材・建材 ・ 食品包装・トイレタリー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化粧品 ・ 排水浄化・水処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告・書籍 ・ パッケージ 

当社セグメントの販売先業界

B to B メーカーとして多様な業界に最適な製品を提供

Color & Functional Products | 顔料及び顔料の2次加工製品

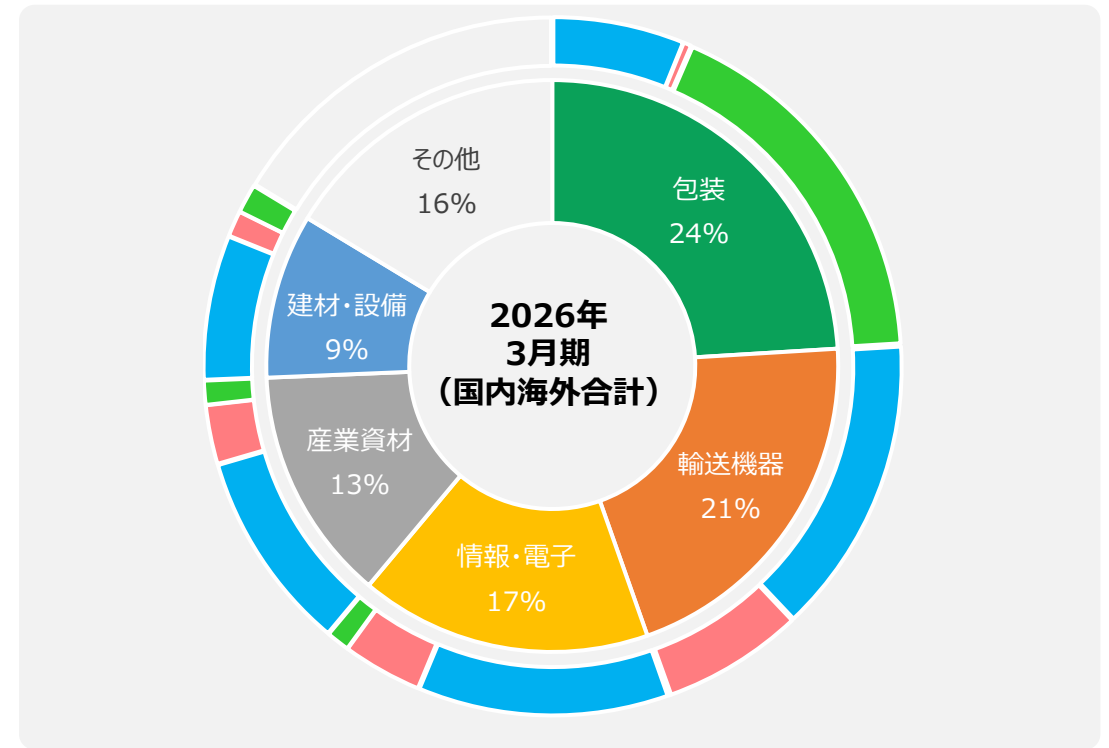
- 輸送機器
- 情報・電子
- 包装
- 産業資材
- 建材・設備

Polymer & Coating Materials | 合成樹脂及び特殊コーティング剤

- 輸送機器
- 情報・電子
- 衣料品・服飾品
- 産業資材
- 建材・設備

Graphic & Printing Materials | パッケージ用及び広告出版用インキ

- 包装
- 広告・出版



- Color & Functional Products
- Polymer & Coating Materials
- Graphic & Printing Materials

2026年3月期 連結決算 外部環境動向 -業界別の売上高、外部環境と実績-

業界	前期比 (売上高)	外部環境	2026年3月期 実績
輸送機器	△0.8%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 米国関税政策による影響で米国向けの輸出は減少傾向も、過度に悲観的な見方は後退した ◆ 中国車メーカーがシェアを伸ばしている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動車メーカーの減産影響が無くなり、コンパウンド、着色剤は国内向けを中心に回復 ◆ 高耐久性ウレタン樹脂及び水系表面処理剤 (環境対応型ウレタン樹脂) は採用車種の販売不振により低調 ◆ 海外は、日系車の販売不振により低調に推移もタイ現地法人で新規テーマが寄与
情報・電子	+3.4%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ パネルメーカーの稼働率は、大型テレビの販売不振を受けて低下傾向 • 印刷の版があるオフセット印刷から、版が不要なデジタル印刷の需要が拡大 • 電化製品の高機能化、小型化が進行 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ カラーフィルター用顔料は、新規品の立ち上がりがあり好調 ◆ コーティング剤は、液晶パネル向け、半導体向けが堅調に推移 ◆ インクジェット用顔料・分散液はテキスタイル向けの拡大と既存の商業印刷向けが回復して、好調に推移 ◆ スマートフォン向け耐熱性高機能樹脂は好調に推移
包装	△3.8%	<ul style="list-style-type: none"> • 国内は、物価高による買い控えの影響はあったものの、猛暑やインバウンド消費の拡大もあり堅調に推移 • 海外は、堅調な経済成長による市場拡大を見込む • 脱プラスチック、容器簡略化の進展 	<ul style="list-style-type: none"> • グラビアインキは、国内は前期並、海外は低調も、価格改定による増収あり • バイオマスインキ、水性フレキシインキをはじめとするサステナビリティ貢献製品の販売は伸長
産業資材	△1.4%	<ul style="list-style-type: none"> • 熱転写リボンは、食品包装向けを中心に堅調に推移 • 電力ケーブルは、張り替えや再生可能エネルギー需要で、底堅い動き 	<ul style="list-style-type: none"> • 感熱転写用コーティング剤は、国内中心に堅調に推移 • 電力ケーブルは、一時的に低調も、中期的には安定した需要を見込む
建材・設備	+0.9%	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の住宅着工件数は、コロナ禍の落ち込みからは回復も、今後は漸減傾向 • リフォーム需要は一時的には減少も中長期的には上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の新築向けは低調が続いているが、リフォーム向けは堅調な動き

2026年3月期 連結決算 セグメント別概況-カラー&ファンクショナル プロダクト-

Color & Functional Products

顔料及び顔料の2次加工製品

売上高 | 情報・電子業界向けや輸送機器業界向けの戦略製品が好調に推移、半導体関連部材向けにCNT（カーボンナノチューブ）分散体が新規に採用

営業利益 | 原材料価格の高騰が一部であったが、販売価格の改定により収益改善を図り、増益を確保

戦略製品	対前期 (売上高)	対予想 (売上高)	2026年3月期実績 コメント
情報・電子 インクジェット用顔料・分散液	+11.2%	+8.2%	テキスタイル向けの拡大と既存の商業印刷向けが回復して伸長
情報・電子 カラーフィルター用顔料	+19.0%	+15.4%	パネル業界の堅調な動きに加えて、新規案件の獲得が大きく寄与
輸送機器 自動車用コンパウンド・着色剤	+12.2%	+11.1%	自動車メーカーの減産影響が無くなり、HEVを中心とした需要の高まりを受けて国内外で好調
情報・電子 機能性材料	+83.5%	+42.3%	半導体向け塗料が回復するとともに、半導体関連部材向けにCNT分散体の新規採用が進んだ

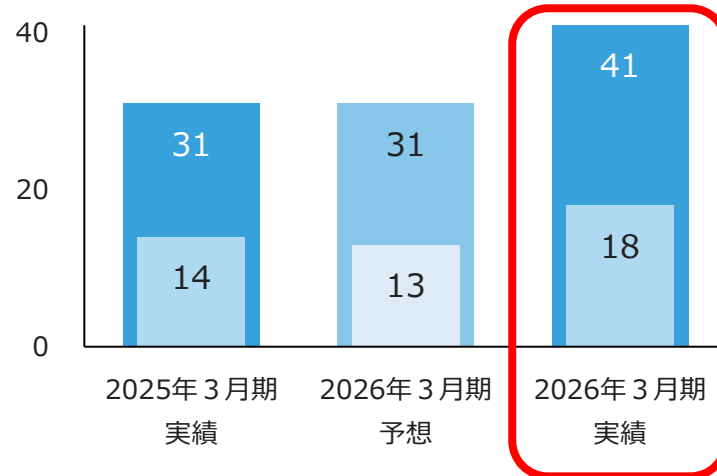
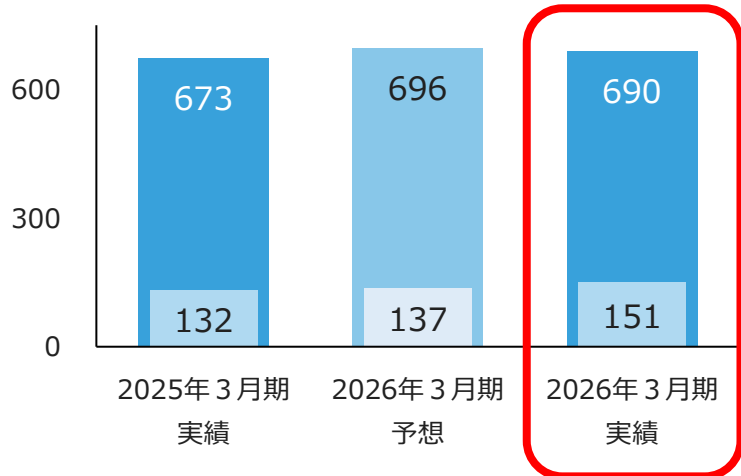
単位：億円

売上高

単位：億円

営業利益

EBITDA・研究開発費



単位：億円

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
EBITDA※1	59	71
研究開発費※2	6(8)	5(7)

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
 ※2 () 内は、既存製品の改良等で発生した技術関連費用

各年度の棒グラフ 内側：戦略製品、外側：セグメント全体

2026年3月期 連結決算 セグメント別概況-ポリマー&コーティング マテリアル-

Polymer & Coating Materials

合成樹脂及び特殊コーティング剤

売上高 | 情報・電子業界向けは好調に推移したが、輸送機器向けの低調により、セグメント全体で前期割れ

営業利益 | 情報・電子業界向けで一定の利益は確保したが、輸送機器向けの不振により減益

戦略製品	対前期 (売上高)	対予想 (売上高)	2026年3月期実績 コメント
輸送機器 高耐久性ウレタン樹脂	△11.4%	△12.8%	輸送機器向けが採用車種の販売不振により低調も、アパレル向けは堅調に推移
輸送機器 環境対応型ウレタン樹脂	△4.3%	△5.1%	中国向けは伸長も、採用車種の販売不振により水性の表面処理剤が低調
情報・電子 耐熱性高機能樹脂	+19.5%	△3.6%	高機能化が進むスマートフォン向けが好調に推移
情報・電子 情報・電子業界向けコーティング剤	+0.3%	△4.8%	液晶パネル向け、半導体向けが堅調に推移

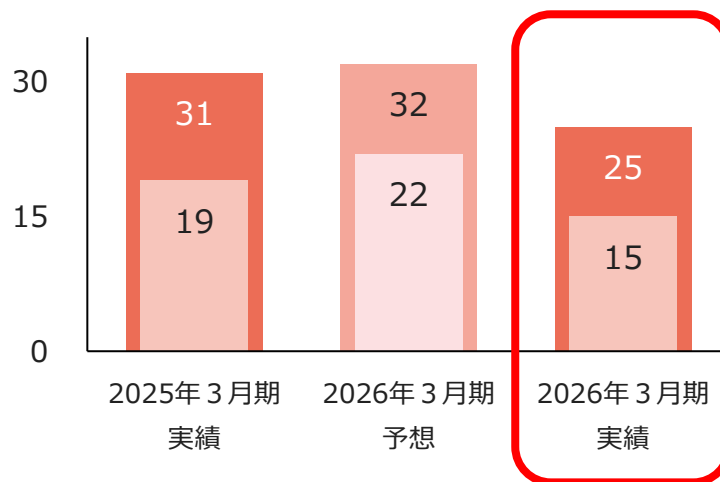
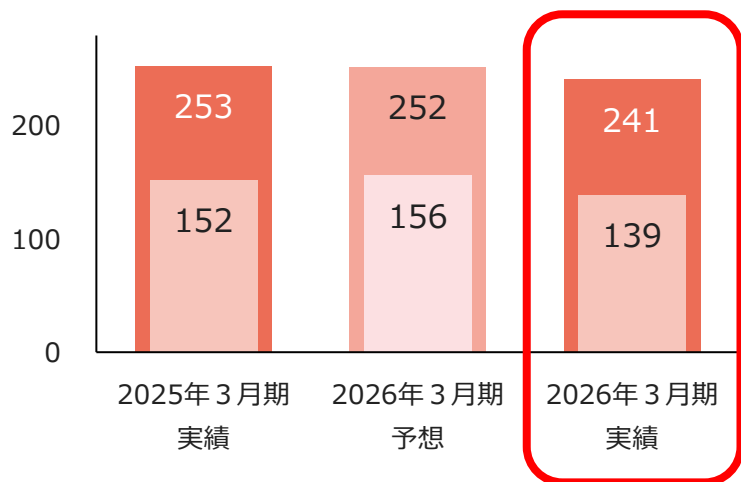
単位：億円

売上高

単位：億円

営業利益

EBITDA・研究開発費



単位：億円

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
EBITDA※1	45	40
研究開発費※2	3(6)	3(9)

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 () 内は、既存製品の改良等で発生した技術関連費用

各年度の棒グラフ 内側：戦略製品、外側：セグメント全体

2026年3月期 連結決算 セグメント別概況-グラフィック&プリンティング マテリアル-

Graphic & Printing Materials

パッケージ用及び広告出版用インキ

売上高 | 国内は、物価高による買い控えの影響が見られたが、ラベル向けや水性フレキシインキの出荷増があり前期並み。海外は、失注の影響あり減収

営業利益 | 販売価格の改定を進め、増益を確保

戦略製品	対前期 (売上高)	対予想 (売上高)	2026年3月期実績 コメント
包装 ラベル用インキ、水性フレキシ	+2.4%	+3.7%	ラベル向けは猛暑やインバウンド向けの拡大もあり堅調、水性フレキシも堅調に推移した
情報・電子 成長分野への拡販製品	△16.4%	+2.0%	スマートフォン用中国向けの特需が一服し前期割れ
包装 アジア向けインキ	△10.4%	△15.2%	インドネシアでは、海外メーカー参入による失注があったものの、技術フォローにより商権を奪還

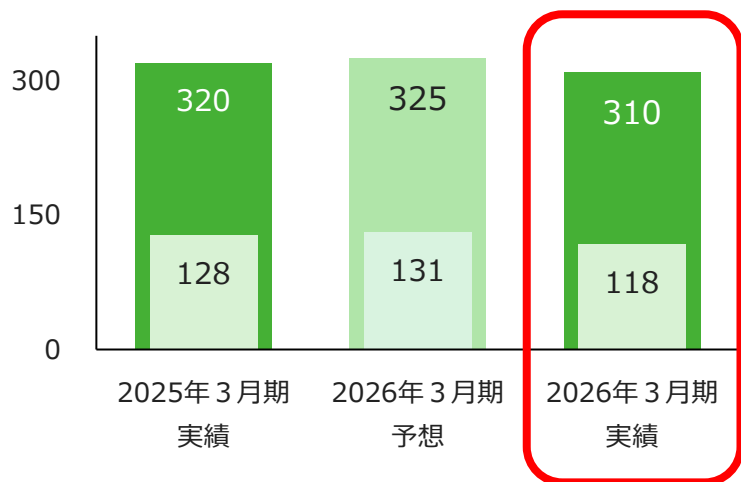
単位：億円

売上高

単位：億円

営業利益

EBITDA・研究開発費



単位：億円

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
EBITDA※1	13	15
研究開発費※2	1(2)	1(1)

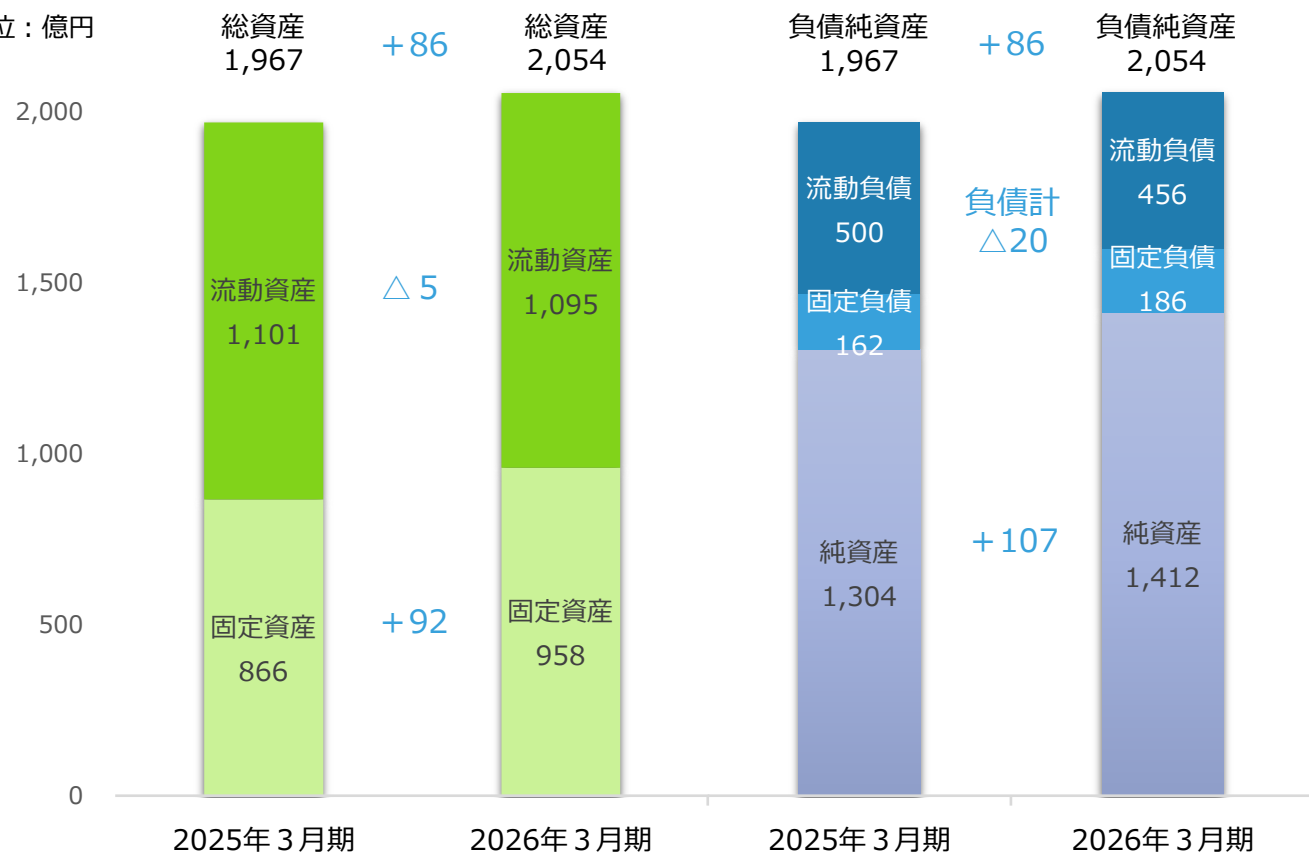
※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 () 内は、既存製品の改良等で発生した技術関連費用

各年度の棒グラフ 内側：戦略製品、外側：セグメント全体

2026年3月期 連結決算 連結貸借対照表

単位：億円



	2025年3月期	2026年3月期	増減
有利子負債	210億円	187億円	△23億円
DEレシオ	0.16	0.13	△0.03
自己資本比率	65.0%	67.5%	+2.5pt
1株当たり純資産額※1	1,864.79円	2,030.85円	+166.06円

※1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

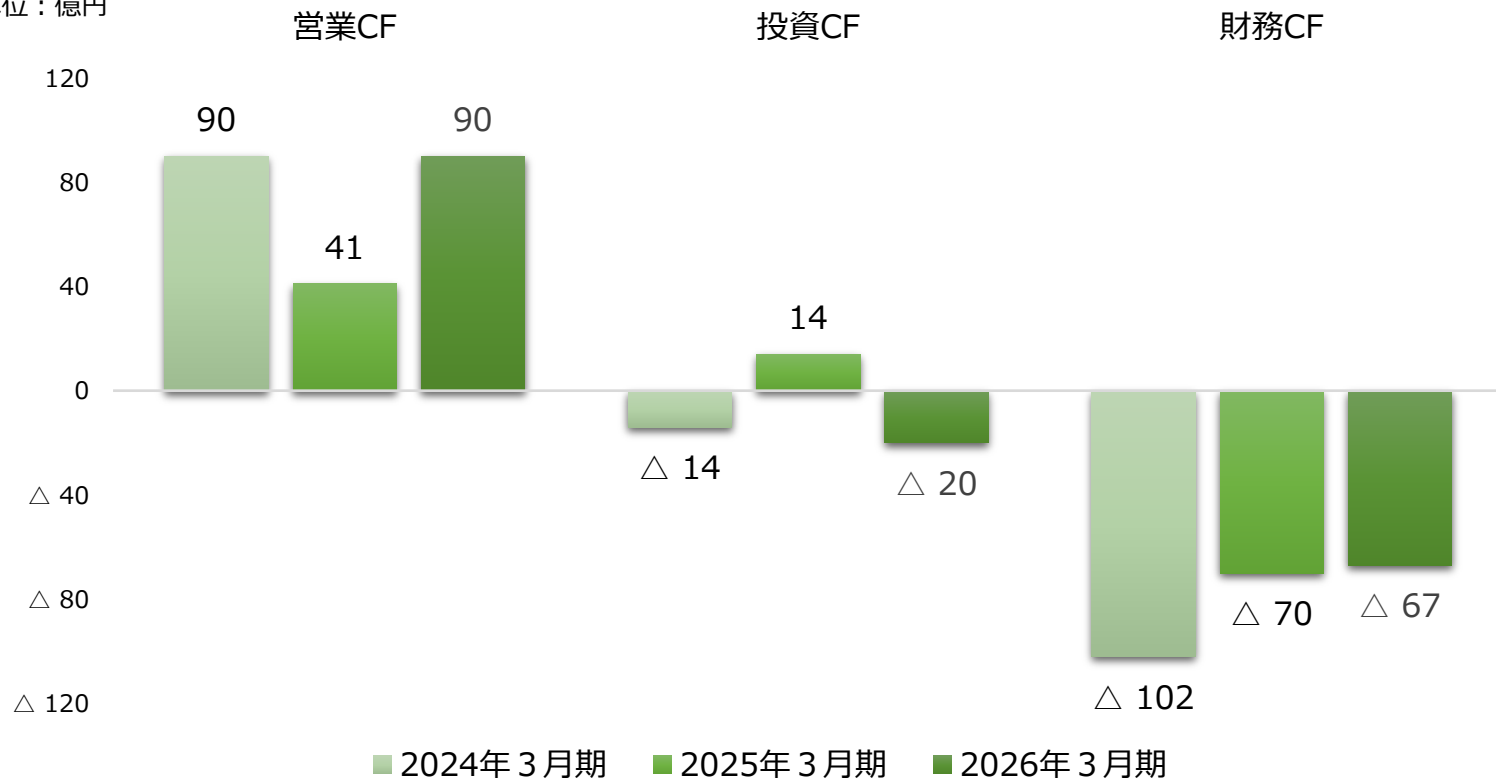
資産 | 総資産+86（数理計算上差異（有利）計上により「退職給付に係る資産」+59、保有株式の時価上昇により「投資有価証券」+18、インドネシア借地権取得「無形固定資産」+9）

負債 | 負債計△20（株式評価益、退職給付に係る数理計算上差異（有利）計上による「繰延税金負債」+30、「有利子負債」△23、「支払手形及び買掛金」△15）

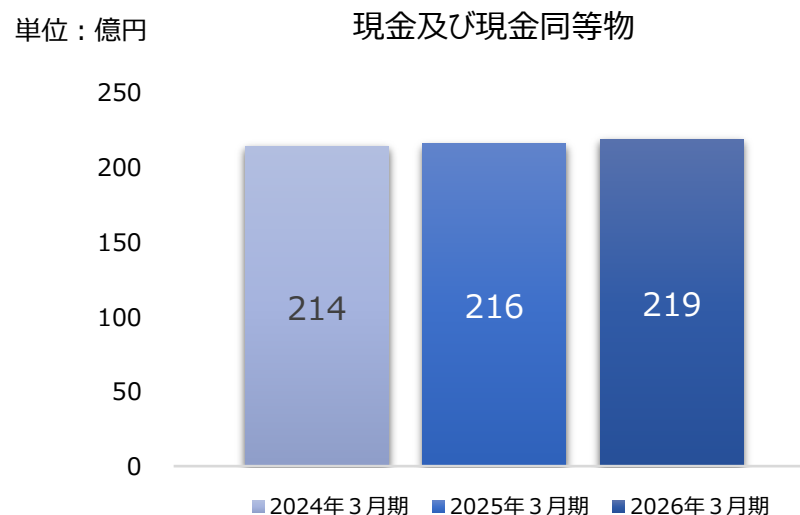
純資産 | 純資産+107（当期純利益、配当金の支払により「利益剰余金」+50、「その他の包括利益累計額」+59）

2026年3月期 連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円



単位：億円



	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
債務償還年数 ^{※1}	2.8年	5.1年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※2}	32.4	16.7	29.7

※1 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業CF
 ※2 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業CF ÷ 支払利息

営業CF | 税金等調整前当期純利益+115、減価償却費+51、運転資本(売掛債権・棚卸資産・仕入債務・その他)△16

投資CF | 設備投資△66、投資有価証券の売却+34

財務CF | 長短借入金△23、配当金支払い△30、自己株式取得△11

■2027年3月期 連結業績予想

2027年3月期 連結業績予想前提

前提

- ✓ 中東情勢の影響は以下のようなものが見込まれるものの、現時点では合理的な算定が困難なため、2027年3月期の業績予想に現段階では未反映
- ✓ 今後の業績への具体的な影響については、判明した段階で速やかに開示
- ✓ 2026年5月15日付適時開示「事業構造改革の実施に関するお知らせ」に記載の
(1)事業ポートフォリオの見直し、(2)国内における生産・販売及び間接業務の効率化、事業所の再編等に関する施策等に伴う影響については未定

中東情勢の悪化により想定される影響と対応策

想定される主な内容	想定される影響	対応策
<ul style="list-style-type: none"> • 原材料等の調達制約 	2027年3月期第1四半期決算への影響は軽微と想定	<ul style="list-style-type: none"> • 調達先の分散や、代替品等のヘッジ策の推進 • 販売時期のずれ込みが発生することがあってもサプライチェーンの復旧後には着実に対応
<ul style="list-style-type: none"> • 原材料、ユーティリティ費用等の価格上昇（ナフサ価格を含む） 	サプライヤーからの情報をもとに影響額を試算中も現段階で合理的な算定は困難	<ul style="list-style-type: none"> • 原則として価格転嫁にてカバー • 高機能品シフトによる利益率、収益改善を図る
<ul style="list-style-type: none"> • 買い控え、販売先の稼働減、消費マインドの低下等による売上減少 	一定の影響の可能性は想定も現段階で合理的な算定は困難	—

2027年3月期 連結業績予想

単位：億円・切捨	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減	増減率
カラー&ファンクショナル プロダクト	690	703	+12	+1.8%
ポリマー&コーティング マテリアル	241	244	+2	+1.1%
グラフィック&プリンティング マテリアル	310	318	+7	+2.4%
売上高	1,242	1,266	+23	+1.9%
カラー&ファンクショナル プロダクト	41	41	△0	△1.0%
ポリマー&コーティング マテリアル	25	31	+5	+19.8%
グラフィック&プリンティング マテリアル	8	11	+2	+28.8%
営業利益	76	84	+7	+10.4%
経常利益	84	95	+10	+11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	81	66	△15	△18.5%
EBITDA※1	127	137	+10	+8.2%
1株当たり当期純利益※2	118.32円	96.69円	△21.63円	-
為替レート	\$150.20円	\$148.00円	2.20円 円高	-
ナフサ価格	65,200円	-	-	-

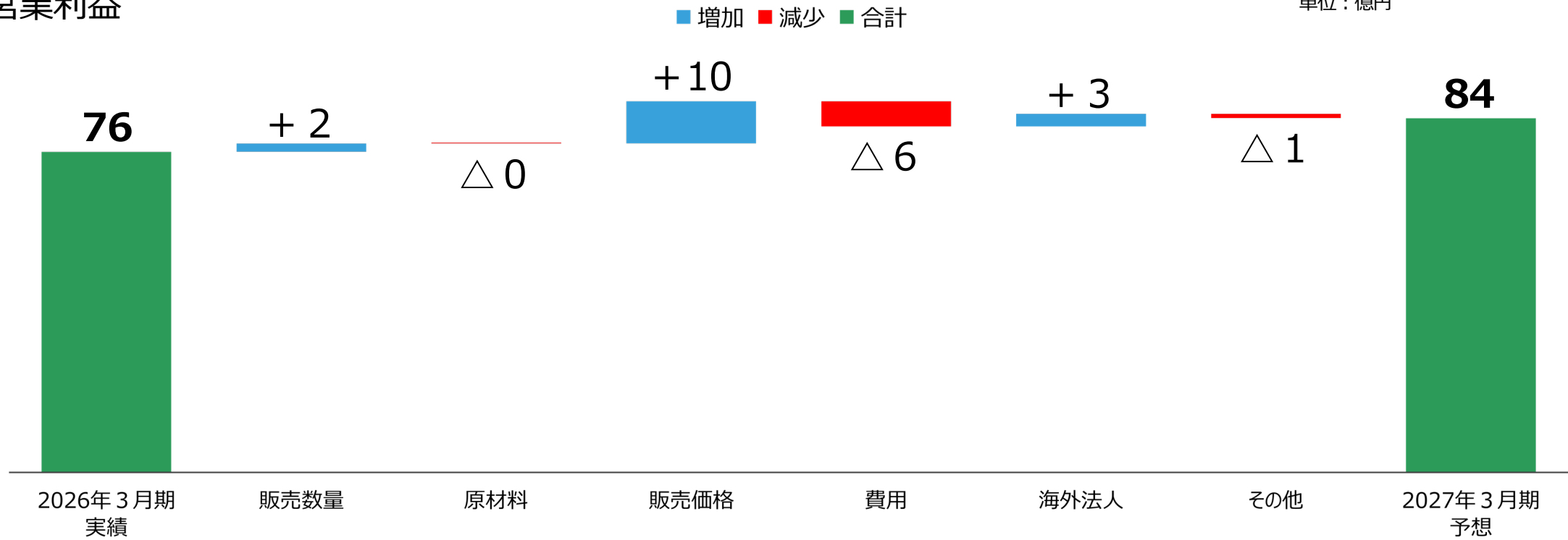
※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2027年3月期 連結業績予想 増減要因 (2026年3月期実績 vs 2027年3月期予想)

営業利益

単位：億円



- 販売数量 | 液晶ディスプレイ向け好調継続、自動車向けは前期並みを見込む
- 原材料 | 販売価格は2026年3月期改定分が2027年3月期期初から+3億円の寄与
- 販売価格
- 費用 | 労務費などが増加
- 海外法人 | ほぼ前期並みに推移

2027年3月期 連結業績予想 セグメント別概況-カラー&ファンクショナル プロダクト-

Color & Functional Products

顔料及び顔料の2次加工製品

売上高 | 戦略製品であるインクジェット用顔料・分散液、カラーフィルター用顔料、自動車用コンパウンド・着色剤、機能性材料は好調に推移

営業利益 | 原材料、物流費、労務費などのコストアップ分の価格転嫁や不採算品の価格是正は前期より継続して取り組む

戦略製品	対前期 (売上高)	2027年3月期予想 コメント
情報・電子 インクジェット用顔料・分散液	+2.4%	デジタル印刷化がさらに進み、産業印刷向けや商業印刷向けが拡大
情報・電子 カラーフィルター用顔料	+2.2%	TV・液晶モニタの大型化に伴い、面積ベースの需要はグローバルで拡大する見通し
輸送機器 自動車用コンパウンド・着色剤	+3.4%	自動車の電装化に伴うコネクタやワイヤーハーネスが海外を中心に伸長
情報・電子 機能性材料	+32.6%	特徴のある高付加価値機能性製品の新規採用を見込む

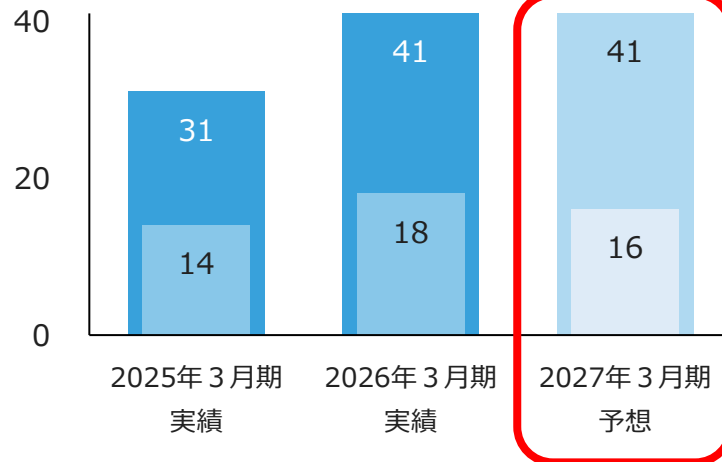
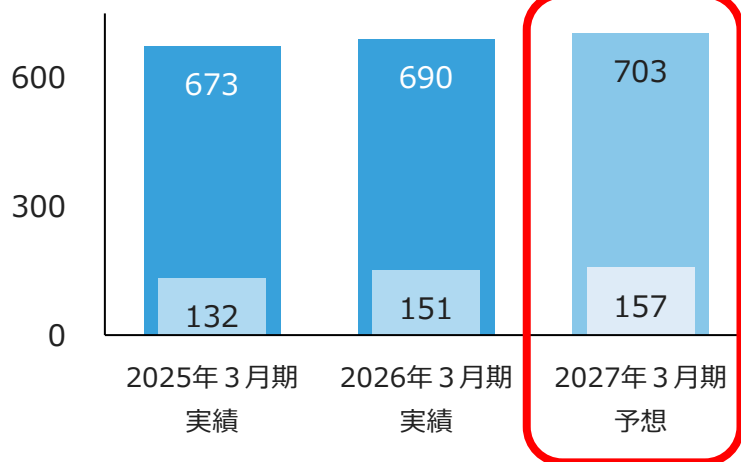
単位：億円

売上高

単位：億円

営業利益

2027年3月期以降の施策



- 原材料、物流費、労務費などのコストアップ分の価格転嫁並びに不採算品の価格是正
- シェアを維持し合理化を進め、既存事業の体質を強化
- 戦略製品（自動車用コンパウンド・着色剤、インクジェット用顔料・分散液、カラーフィルター用顔料、熱マネジメント部材、機能性材料など）の開発及び拡販
- 海外では、高機能着色剤・機能製品をアジア向けを中心とした拡販、情報・電子分野では欧米の新規顧客開拓、コンパウンドでは高付加価値案件の獲得に引き続き注力

各年度の棒グラフ 内側：戦略製品、外側：セグメント全体



2027年3月期 連結業績予想 セグメント別概況-ポリマー&コーティング マテリアル-

Polymer & Coating Materials

合成樹脂及び特殊コーティング剤

売上高 | 輸送機器向けは厳しい状況が継続も、情報・電子向け、アパレル向け、産業資材向けは堅調に推移

営業利益 | 国内を中心に不採算品の価格改定を実施して、利益率の改善を図る

戦略製品	対前期 (売上高)	2027年3月期予想 コメント
輸送機器 高耐久性ウレタン樹脂	△0.1%	輸送機器向けは採用車種の販売回復が見込めず、前期並みの見通しも、アパレル向けは堅調
輸送機器 環境対応型ウレタン樹脂	+4.6%	水性表面処理剤、高固形分水性ウレタン樹脂などの新規採用に注力
情報・電子 耐熱性高機能樹脂	+10.9%	高機能化が進むスマートフォン向けの拡大が継続
情報・電子 情報・電子業界向けコーティング剤	+3.7%	テレビの大画面化が進む液晶パネル向け、好調が続いている半導体向けが堅調に推移

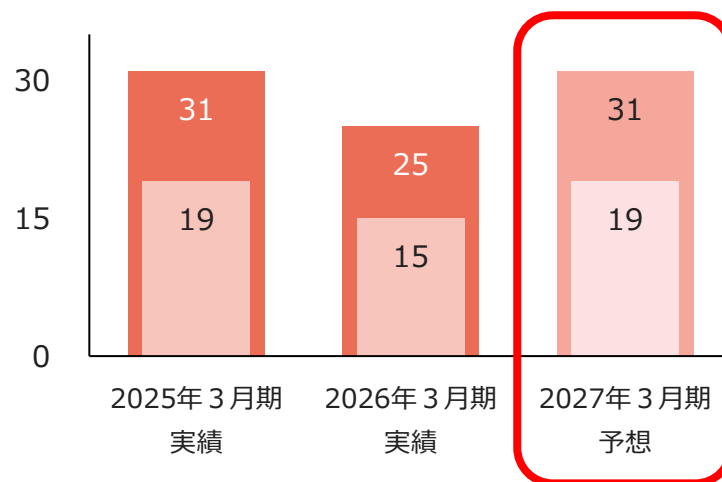
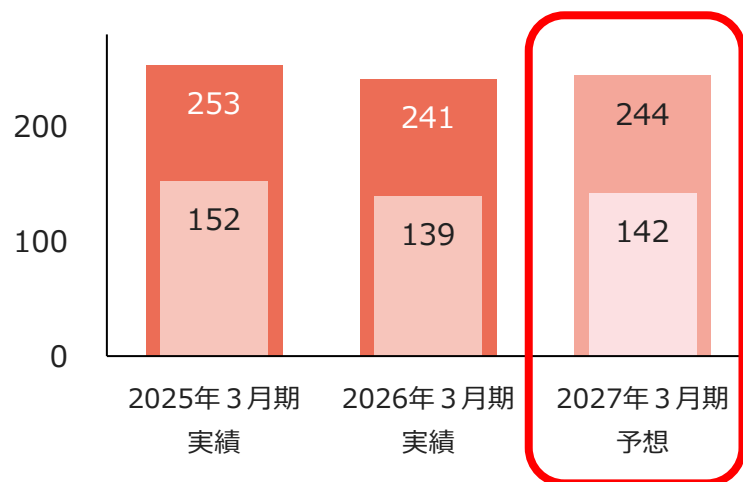
単位：億円

売上高

単位：億円

営業利益

2027年3月期以降の施策



- 原材料、物流費、労務費などのコストアップ分の価格転嫁並びに不採算品の価格是正
- シートメーカーのグローバル展開に対応して、地域に合わせた製品の供給
- インドで高付加価値品のラインアップ拡充
- 戦略製品である耐熱性高機能樹脂、環境対応型ウレタン（水性表面処理剤、水性ウレタン樹脂、ホットメルトなど）の開発及び拡販

各年度の棒グラフ 内側：戦略製品、外側：セグメント全体

2027年3月期 連結業績予想 セグメント別概況-グラフィック&プリンティング マテリアル-

Graphic & Printing Materials

パッケージ用及び広告出版用インキ

売上高 | 国内は水性フレキシの拡販があり伸長、海外も厳しい市場環境の中で、技術力の強化に注力し拡大見通し

営業利益 | 原材料、物流費、労務費などのコストアップ分の価格転嫁や不採算品の価格是正は前期より継続して取り組む

戦略製品	対前期 (売上高)	2027年3月期予想 コメント
包装 ラベル用インキ、水性フレキシ	+5.4%	ラベル向けの水性フレキシと、台湾向けなどのフレキシインキの拡販を見込む
情報・電子 成長分野への拡販製品	△2.9%	中国向けで特需が一服し前期割れも、他は堅調に推移
包装 アジア向けインキ	+7.1%	海外メーカーの安値攻勢に対し、コストダウンや技術フォローにより拡大を図る

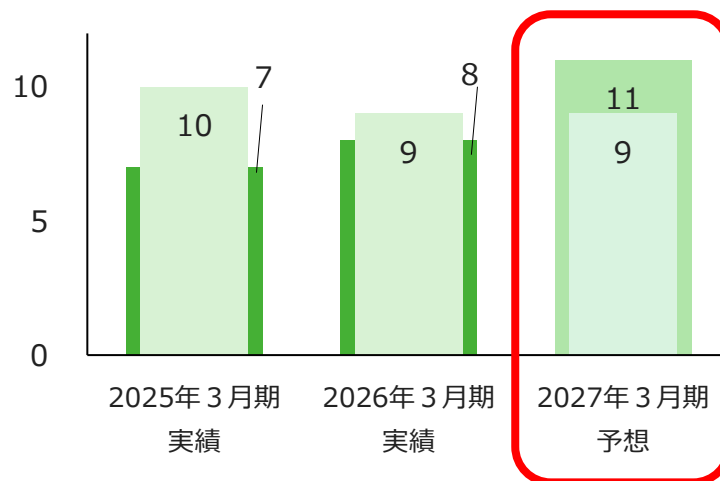
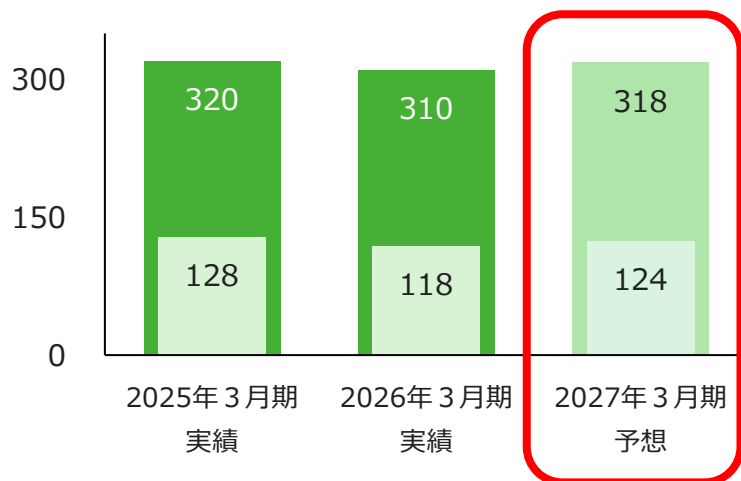
単位：億円

売上高

単位：億円

営業利益

2027年3月期以降の施策



- 原材料、物流費、労務費などのコストアップ分の価格転嫁並びに不採算品の価格是正
- シェアの維持、合理化を進め、既存事業の体質を強化
- 収益性アップを狙い、食品包装だけでなく、情報・電子、産業資材分野について新規開拓
- バイオマスインキ、水性フレキシインキなどのサステナビリティ貢献製品を拡販
- 高い成長が見込まれるインドネシア市場で能力増強投資や技術力強化など更なる対応策を検討

各年度の棒グラフ 内側：戦略製品、外側：セグメント全体

■株主還元

配当（増配）

- 2026年3月期期末配当金
 - 2026年2月13日付適時開示済みの期末配当予想から普通配当金を12円増配
 - 1株当たり133円（普通配当118円＋特別配当15円）
- 2026年3月期年間配当金
 - 1株当たり220円（普通配当190円＋特別配当30円）

株式分割

- 目的
 - 当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より多くの投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ること
- 比率
 - 普通株式1株につき4株の割合
- 効力発生日
 - 2026年4月1日（水）

	2026年2月13日開示 予想	2026年5月15日開示 修正予想	株式分割考慮後 (参考情報)
中間配当金（円）	87	87	21.75
期末配当金（円）	121	133	33.25
合計（円）	208	220	55



株主還元②

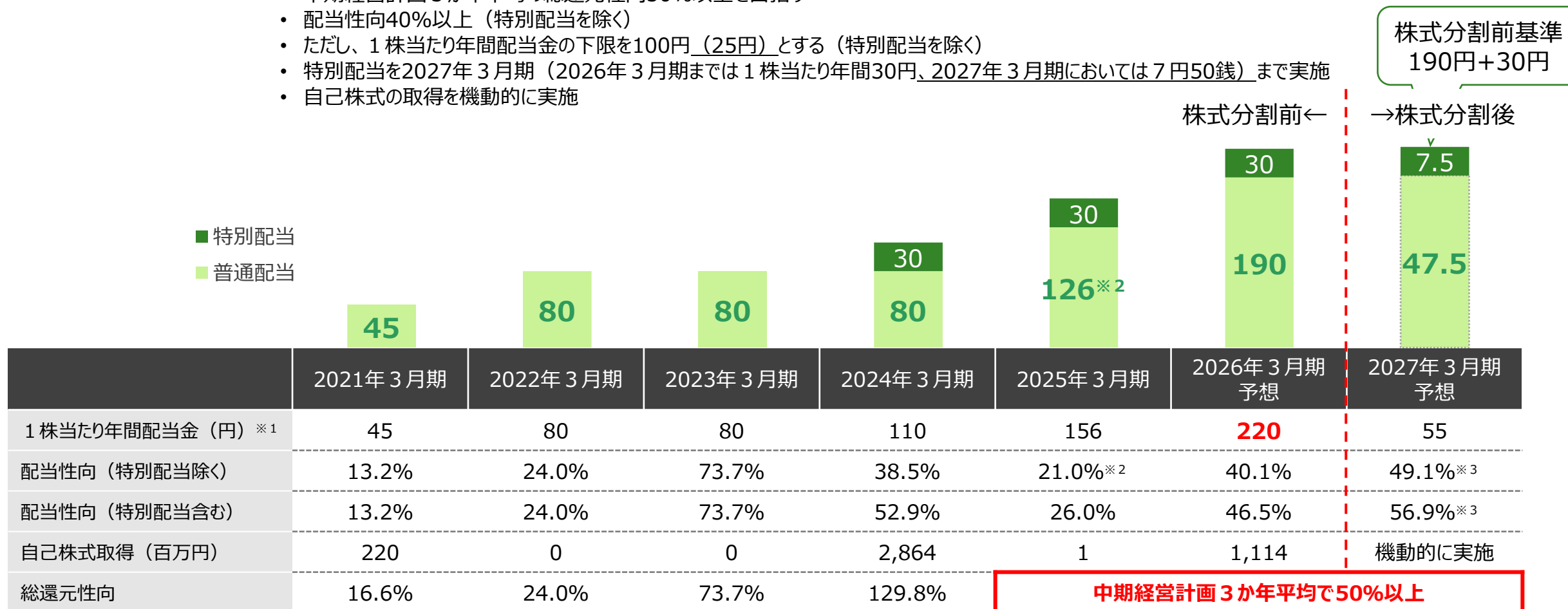
配当政策

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

配当方針

■ 中期経営計画期間3か年（2027年3月期まで）の株主還元方針（下線は株式分割による影響を考慮したもの、実質的な変更は無し）

- 中期経営計画3か年平均の総還元性向50%以上を目指す
- 配当性向40%以上（特別配当を除く）
- ただし、1株当たり年間配当金の下限を100円（25円）とする（特別配当を除く）
- 特別配当を2027年3月期（2026年3月期までは1株当たり年間30円、2027年3月期においては7円50銭）まで実施
- 自己株式の取得を機動的に実施



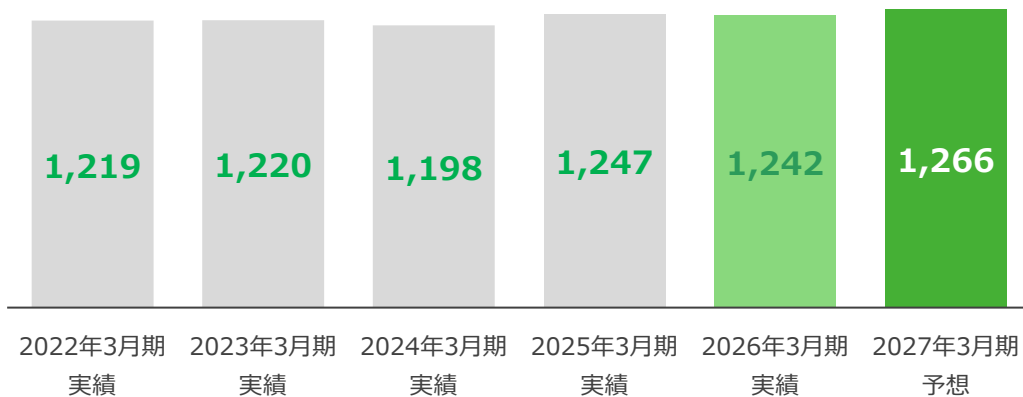
※1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※2 2025年3月期の普通配当126円は、親会社株主に帰属する当期純利益から特別配当の原資である旧川口製造事業所売却益(法人税控除後)を控除した金額に対して配当性向45%相当額となります。

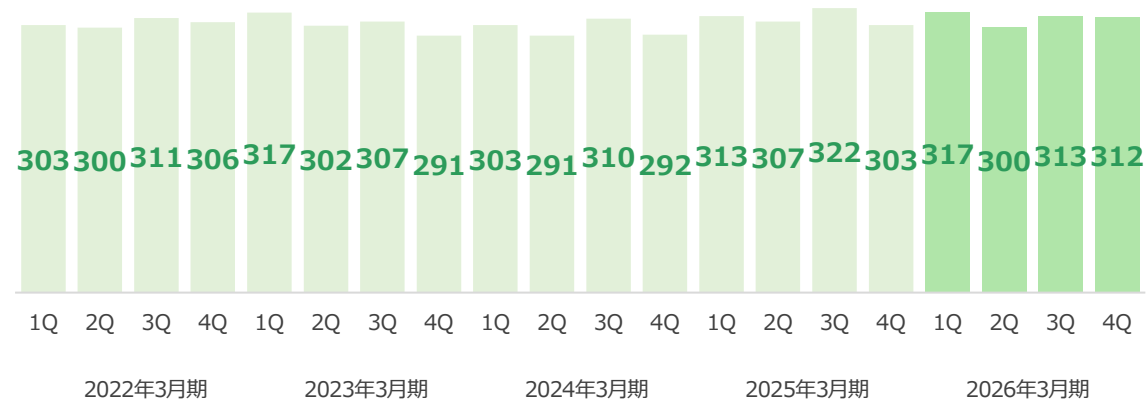
※3 2027年3月期の1株当たり当期純利益予想96.69円に対する配当性向見込みとなります。

■連結業績推移

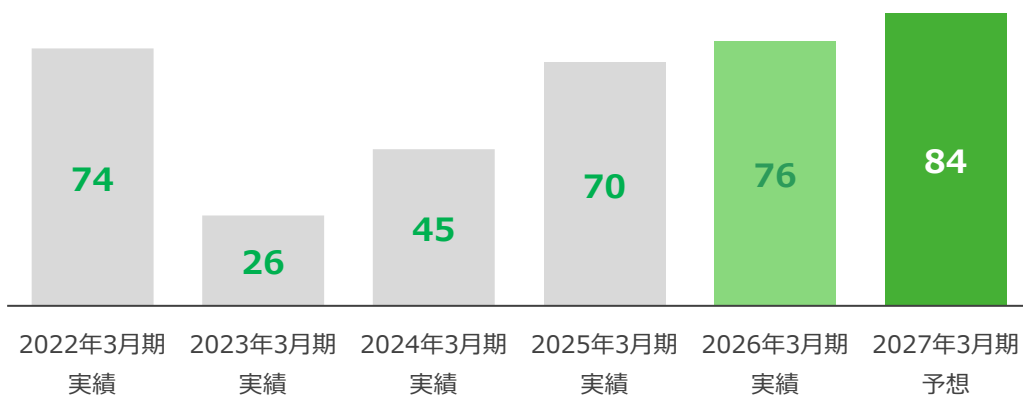
売上高・通期 (単位: 億円)



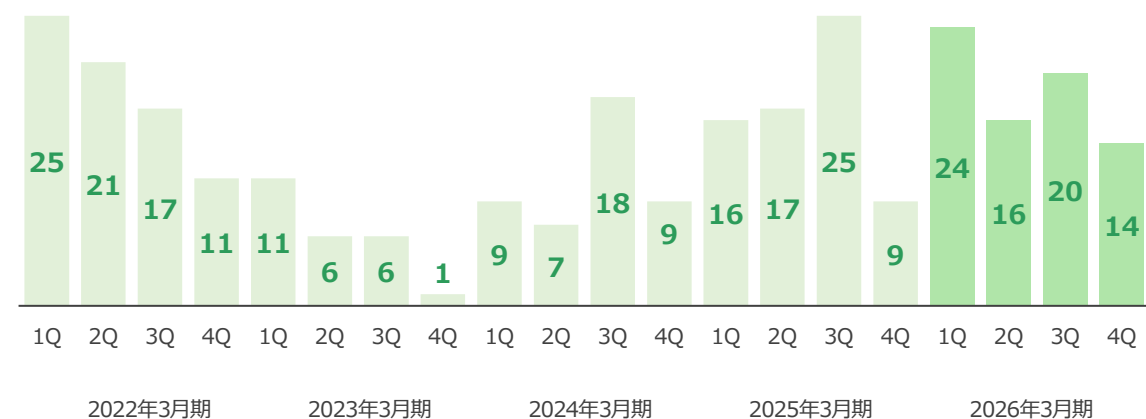
売上高・四半期 (単位: 億円)



営業利益・通期 (単位: 億円)



営業利益・四半期 (単位: 億円)



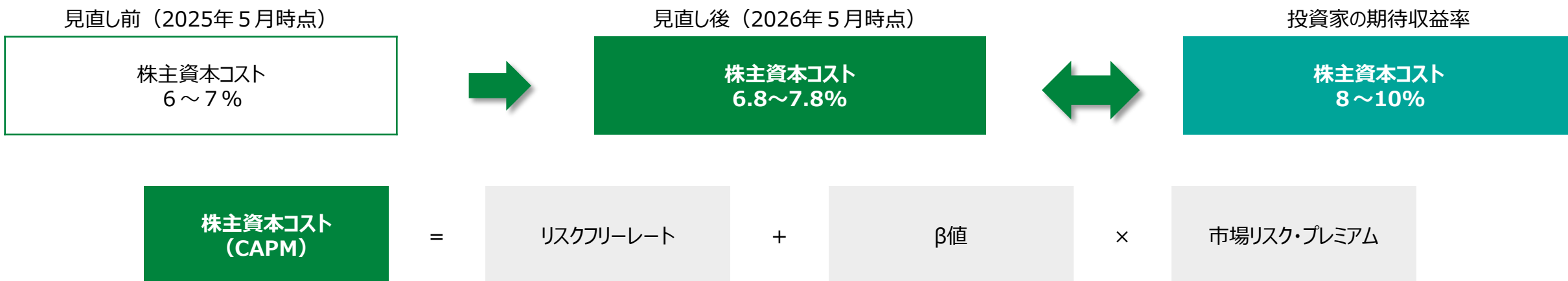


■資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ①株主資本コストの見直し

株主資本コストの見直し

- ✓ 従来、当社は株主資本コストを6～7%（CAPMベース）で認識
- ✓ リスクフリーレートの上昇を反映し、投資家との対話を通じてリスク・プレミアムを見直した結果、**当社の株主資本コストを6.8～7.8%（CAPMベース）に見直し**
- ✓ 機関投資家との面談等でヒアリングした期待収益率は8～10%であることから、なおギャップが発生



株主資本コストの前提

リスクフリーレート	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 10年国債利回りを採用 ✓ 見直し前1.5%程度から2.3%程度に上昇（2026年3月末時点）
β値	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社株式の流動性が低く、値が低位になる傾向 ✓ 業績回復、増配、株式分割の開示などによる当社株式の出来高の増加（年間約19%増加）により、見直し前から見直し後にかけて1に近似
市場リスク・プレミアム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 6%以上を想定（ヒストリカル法） ✓ 市場金利の上昇などを加味



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ②現状分析 (1/2)

現状認識

✓ 株主資本コスト（当社認識：CAPM6.8～7.8%）を上回るROEを継続的に達成できておらず、PBRが1倍に達していない

要因分析① 現状のROE

1. 当社ビジネスは、販売先業界が幅広いことが特徴であり、景気に左右されにくく安定的な業績を維持してきた
2. 近年は外部要因や一部販売先業界の動向により、力強さを欠いてきたが、2025年3月期以降、業績は回復傾向
3. 収益機会の拡大に繋がる新規分野への戦略投資や海外展開を進行中であり、これらの投資に加えて株主還元を見直し、ROEは改善傾向
4. HR戦略・DX推進も進捗しており、新人事制度の導入、従業員持株会向けRS（譲渡制限付株式）の付与、生成AIやノーコードツールの活用などにより業務効率化・競争力を強化

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高 ※1	1,571億円	1,674億円	1,703億円	1,551億円	1,384億円	1,219億円 (1,680億円)	1,220億円 (1,692億円)	1,198億円 (1,609億円)	1,247億円 (1,653億円)	1,242億円 (1,638億円)
営業利益	119億円	130億円	87億円	48億円	49億円	74億円	26億円	45億円	70億円	76億円
当期純利益	99億円	83億円	38億円	39億円	63億円	61億円	20億円	36億円	102億円	81億円
純資産額	884億円	970億円	960億円	956億円	1,036億円	1,104億円	1,143億円	1,191億円	1,304億円	1,412億円
自己資本比率	45.9%	47.3%	49.3%	50.1%	51.5%	55.1%	58.1%	59.9%	65.0%	67.5%
ROE	12.5%	9.2%	4.1%	4.2%	6.5%	5.9%	1.8%	3.2%	8.4%	6.1%
期末株価 ※2	941.25円	1,097.5円	755円	589.75円	617.75円	515円	445.75円	746.25円	751.25円	1,078円
PBR	0.80倍	0.85倍	0.59倍	0.46倍	0.44倍	0.35倍	0.29倍	0.44倍	0.40倍	0.53倍

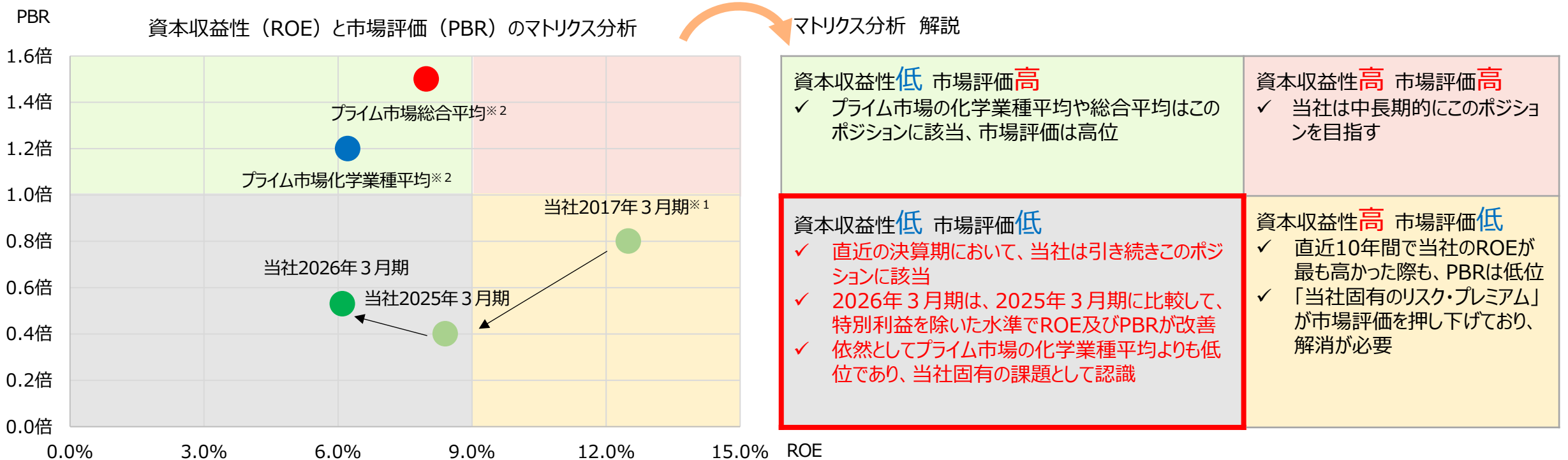
※1 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、適用後に売上高が平均400億円程度減少しているため、適用前の売上高を括弧書きで記載しております。

※2 2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2026年4月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、期末株価を記載しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ②現状分析 (2/2)

要因分析② 現状の市場評価

5. 株主資本コストを上回るROEを達成していた時期（2017年3月期～2018年3月期）もPBRは1倍を下回り、「当社固有のリスク・プレミアム」が存在
- 当社認識の株主資本コストは6.8～7.8%（CAPM）である一方、機関投資家とのIR面談でヒアリングした期待収益率は8～10%であり、ギャップが生じている
 - 投資家の視点から見た「当社固有のリスク・プレミアム」として、いただいた主なご意見は以下の通り
 - ① 当社製品の販売先業界が多岐に渡り、安定的な業績を維持している一方、成長ドライバーとなる製品が分かりにくいいため、将来の収益拡大機会が見極めづらい
 - ② 自己資本比率が高く、自己資本残高に見合った収益性・効率性の向上について目標達成（ROE 9%）に向けた道筋が不透明



※1 直近10年間で当社ROE最高値

※2 （出典）東京証券取引所「規模別・業種別PER・PBR（連結・単体）一覧」2026年3月末単純平均データ（連結）より当社作成

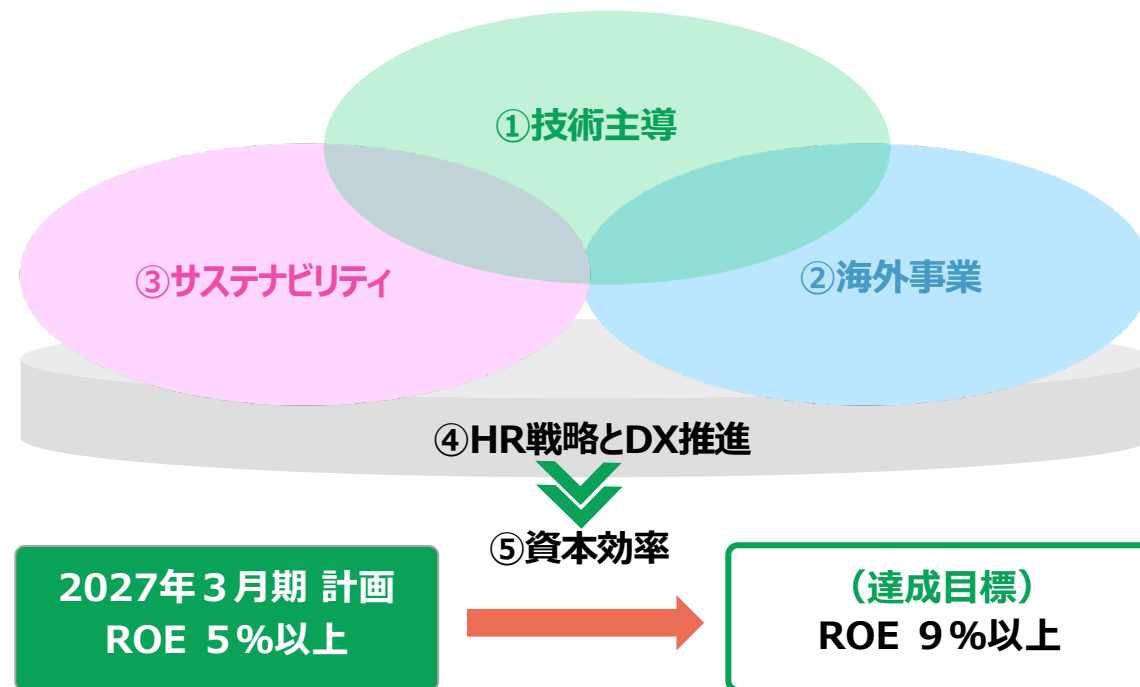
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ③中期経営計画の進捗

株主資本コストを上回るROEの継続的な実現とPBR 1倍以上の達成に向けて

短期的	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中期経営計画で掲げた各種戦略・施策に加え、本資料で掲げる各種戦略・施策を着実に実行することで、中期経営計画最終年度にROE 5%以上を達成する ✓ 中期経営計画3か年平均で総還元性向50%以上を目指し、更なる株主還元の強化に努める
中長期的	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地政学リスク、中国経済の低迷、原材料動向など事業環境に不透明感が漂う中、外部要因に左右されにくい事業ポートフォリオを構築するため、M&Aを含む成長投資や戦略投資、構造改革を引き続き推し進めるほか、配当還元や自己株式の取得を積極的に行い、ROE 9%以上を目指す

グループ数値目標

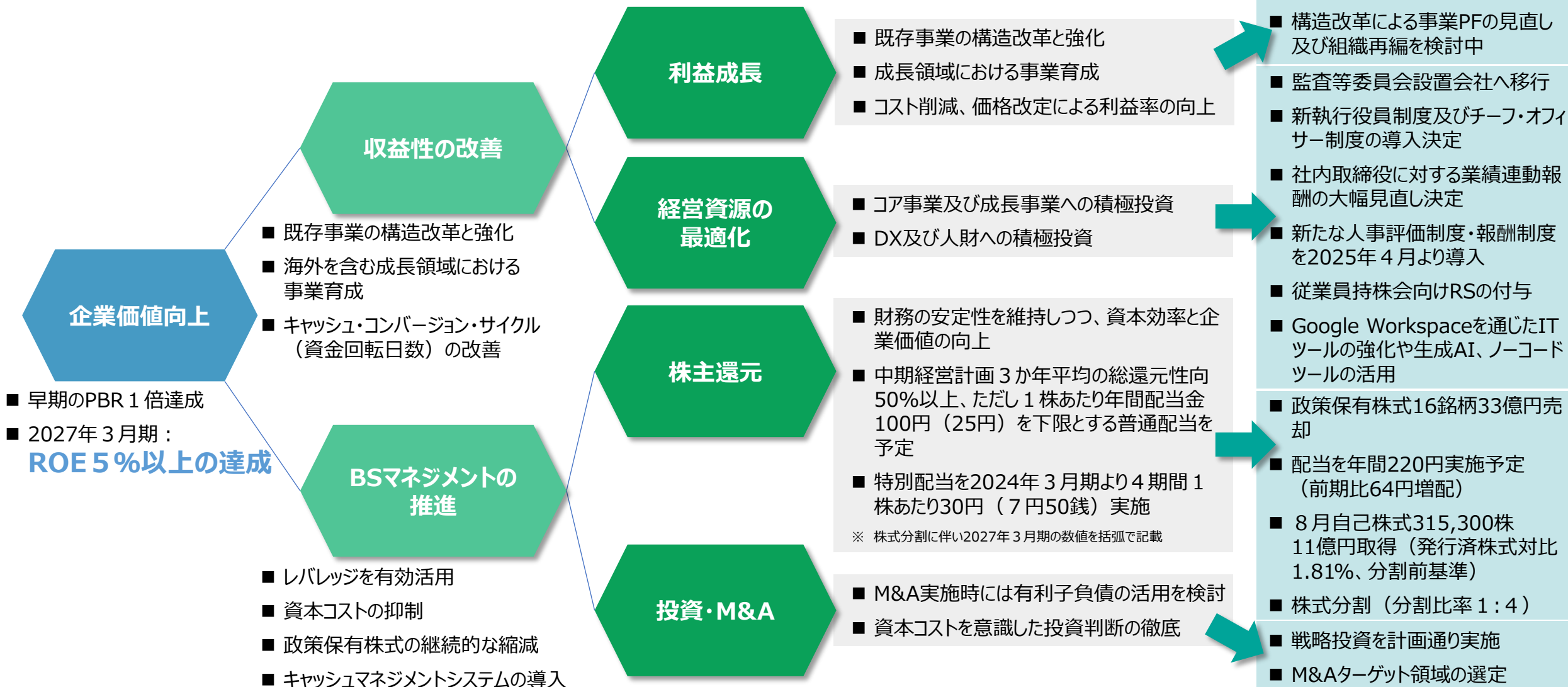
	2026年3月期 当初予想→実績	2027年3月期 中計当初予想→今期予想
売上高	1,273億円→1,242億円	1,300億円→1,266億円
営業利益	72億円→76億円	78億円→84億円
経常利益	82億円→84億円	84億円→95億円
当期純利益	61億円→81億円	58億円→66億円
ROE	6.1%	5%以上





資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ④資本収益性の向上に向けた取り組み



当社の財務健全性を勘案したうえで、資本収益性の改善を意識した経営を実行

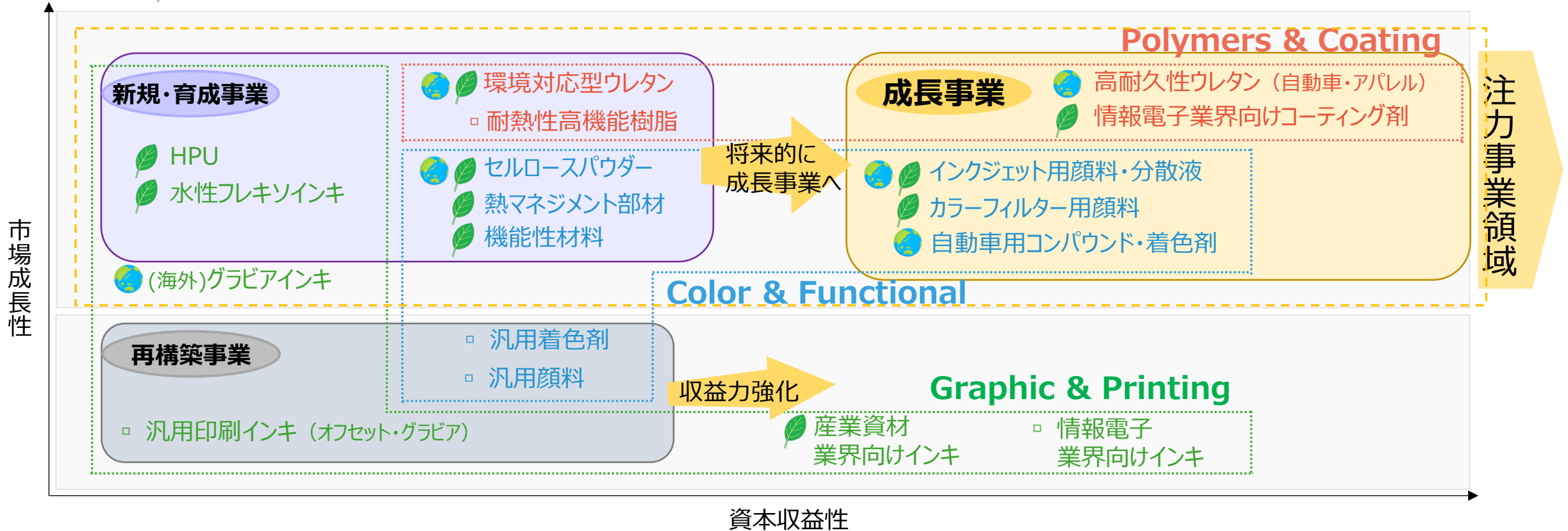




資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ⑤事業ポートフォリオと各セグメントの位置づけ

- ✓ 2026年5月15日開催の取締役会において、更なる企業価値の向上に向けた収益力と成長力の改善を目的として、「事業ポートフォリオの見直し等の全社的な事業構造改革」を実施することについて決議
- ✓ 具体的な内容については、2026年秋頃の公表を予定

 海外展開強化製品
 サステナビリティ貢献製品



財務戦略

- ✓ 資産・資本の効率化により、株主還元、成長・設備投資へのキャッシュ創出、同時にROE/ROA向上・PBR向上（株主資本コスト6.8～7.8%を想定）
- ✓ レバレッジの活用等により、資本コストを抑制

BSマネジメントの推進

● 政策保有株式

- ・中期経営計画目標：2024年3月末残高から15%以上の削減
- ・2026年3月期実績：2024年3月末残高から約9%増加（株価上昇のため）※
- ※2024年3月末時価ベースでは約14%削減

● 現預金

- ・キャッシュマネジメントシステム導入
- ・国内グループ資金の効率化達成

資本効率化策

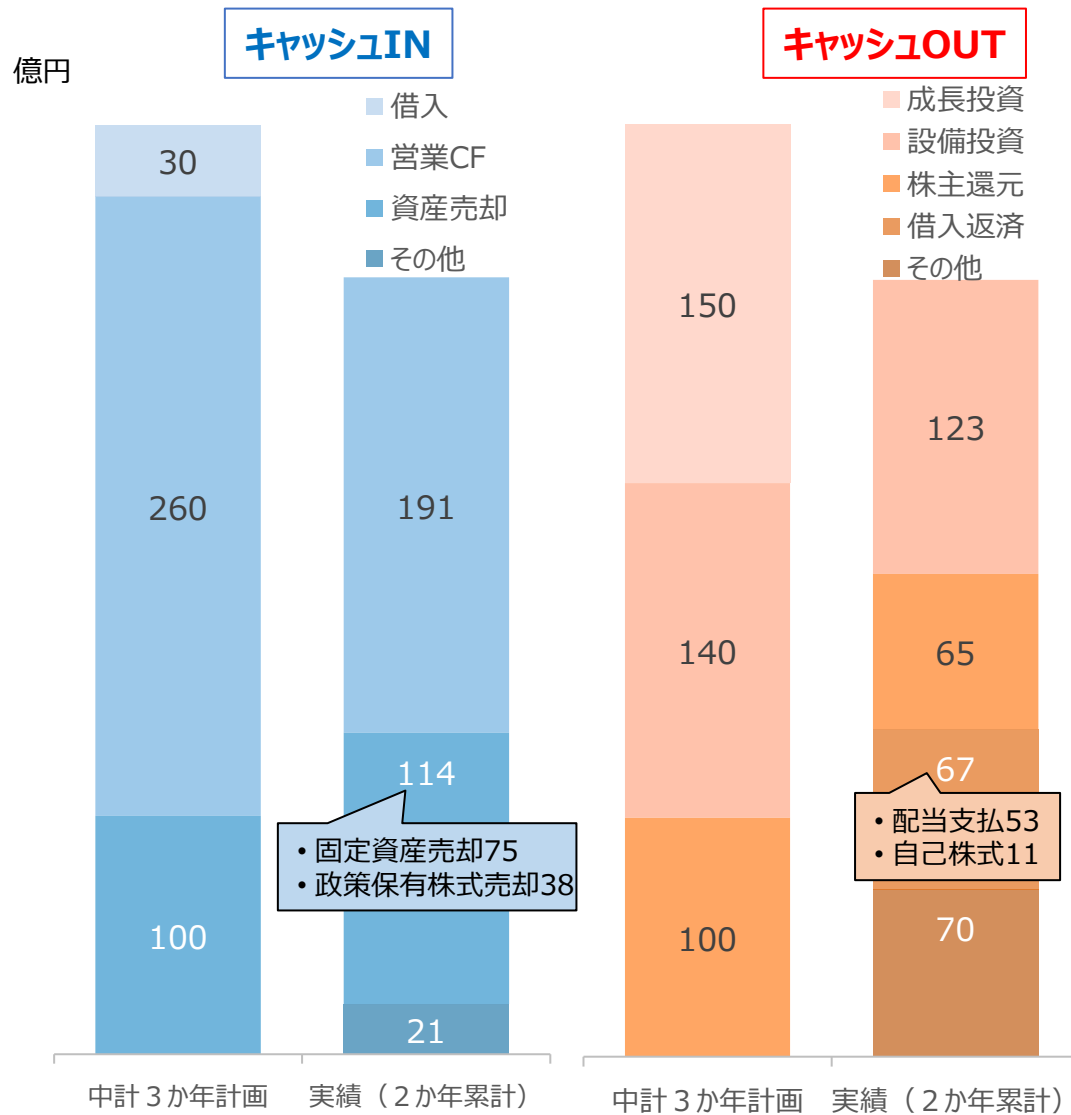
● キャッシュ・コンバージョン・サイクル

- ・売掛債権流動化等の実施を検討中

● その他資産効率の引き上げ

- ・川口製造事業所移転に伴う資産売却（売却益77億円）
- ・2024年8月売却完了

当中計期間中のキャッシュ・アロケーション（3か年累計）計画と2か年累計



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ⑦株主・投資家との対話

会社説明会・決算説明会		
開催日	種類	参加機関投資家等
2025年6月	決算説明会	国内投資家 3社 証券会社 4社 その他 9社
2025年12月	第2四半期決算説明会	国内投資家 3社 証券会社 11社 その他 7社
2026年1月	個人投資家向け説明会	個人投資家 139名 (前年度58名)



個別機関投資家等との面談状況		
実施期間	実施回数 (延べ)	参加機関投資家数 (延べ)
2025年4月～ 2026年3月まで	24回	海外投資家 5社 国内投資家 18社 証券会社 1社

個人投資家説明会 参加者数増加要因

- ✓ 2025年12月実施の株主アンケートにて本説明会に関する設問を用意
 - ✓ 案内状や告知動画の事前配信
 - ✓ 過去2回の開催実績
- BtoBメーカーである当社は、個人投資家の認知度向上を課題として認識し、投資家層の拡大、流動性の向上に向けて引き続き取り組んでまいります。**

対話時にいただいた主なご意見	当社の対応
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業ポートフォリオの見直し ✓ 安定収益の確保策 (収益改善策含む) の早期実行 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 構造改革 (事業ポートフォリオの見直し及び組織再編) により原資を創出、戦略投資やM&A等の投資を実行
<ul style="list-style-type: none"> ✓ PBR改善策についての実行強化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 株主還元方針を現中計期間中の3ヶ年平均で総還元性向50%以上、配当性向40%以上に見直し (上方修正) ➢ 中期経営計画ROE目標値を5%以上に上方修正
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 販売価格改定の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2026年3月期 販売価格改定による営業利益増加額15億円 * P7「2026年3月期 連結決算増減要因」参照

当社のIR体制

- ✓ IR担当取締役もしくは役付執行役員を選任するとともに、社長室、経理・財務本部、事業管理本部、総務・人事本部、広報本部、CSR・ESG推進本部等が連携してIR活動を積極的に実施
- ✓ 株主・投資家のご意見は取締役会などにおいて当社経営層に共有

■中期経営計画「明日への変革2027」2年目振り返り

中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期） - 2年目の振り返り-

10年後のありたい姿に向けた基本戦略

中期経営計画-売上高増（対 2024年3月期実績）

- ① 技術主導による競争優位性の確保
- ② 事業基盤の強化のための海外事業の拡大
- ③ サステナブル社会の実現に向けた ESG重視の経営推進
- ④ HR戦略・DX推進
- ⑤ 資本効率を重視した経営

全体

2027年3月期 計画	2026年3月期 実績
+102億円	+44億円

①技術主導

2027年3月期 計画	2026年3月期 実績
+26億円	+12億円

②海外事業

2027年3月期 計画	2026年3月期 実績
+36億円	+16億円

(為替影響除+2億円)

③サステナビリティ

2027年3月期 計画	2026年3月期 実績
+30億円	+19億円

④HR戦略とDX推進

⑤資本効率

機能性マテリアル分野のエクセレントカンパニー

2027年3月期 計画
ROE 5.0%以上

(中長期達成目標)
ROE 9%以上

中期経営計画 2 年目振り返り ①技術主導による競争優位性の確保 -技術主導売上-

中期経営計画におけるターゲットドメイン

新規発展市場

IT・エレクトロニクス 機能性材料

- 素材開発と分散加工技術を融合し、快適なIT・エレクトロニクス社会を実現
- 次世代通信インフラ (5G/6G)実現製品を通じて、暮らしを豊かに
- エネルギーマネジメント部材でサステナブル社会に貢献



具体例

二次電池用部材、導電性部材、熱マネジメント部材、機能性ポリマー、高付加価値顔料・分散体

2026年3月期実績 + 8 億

- 半導体関連部材、高付加価値顔料分散体、機能性ポリマー
- 2027年3月期までに実績化の見込み
- 半導体関連部材の拡販、熱マネジメント部材、IT向け顔料

ライフサイエンス・パーソナルケア

- 天然物由来の高付加価値製品の提供
- 安心、安全な製品でサステナブル社会に貢献



具体例

生分解性微粒子、天然物由来化粧品原料

2026年3月期実績 微増

- 2027年3月期までの開発案件
- 生分解性素材、アップサイクル製品

継続発展市場

モビリティ

- 高機能製品により快適な車内空間を創造
- CASE、変改を見据えた各種素材でサステナブル社会に貢献



具体例

ウレタン・アクリル・シリコンポリマー、軽量・高強度樹脂コンパウンド、加飾フィルム

2026年3月期実績 + 1.5億

- ウレタン・アクリル・シリコンポリマー
- 2027年3月期までに実績化の見込み
- 機能性着色剤

環境配慮型パッケージング

- 完全無溶剤の環境配慮型インキの提供
- CO₂を原料としたガスバリア性素材の提供
- 環境配慮型製品でサステナブル社会に貢献

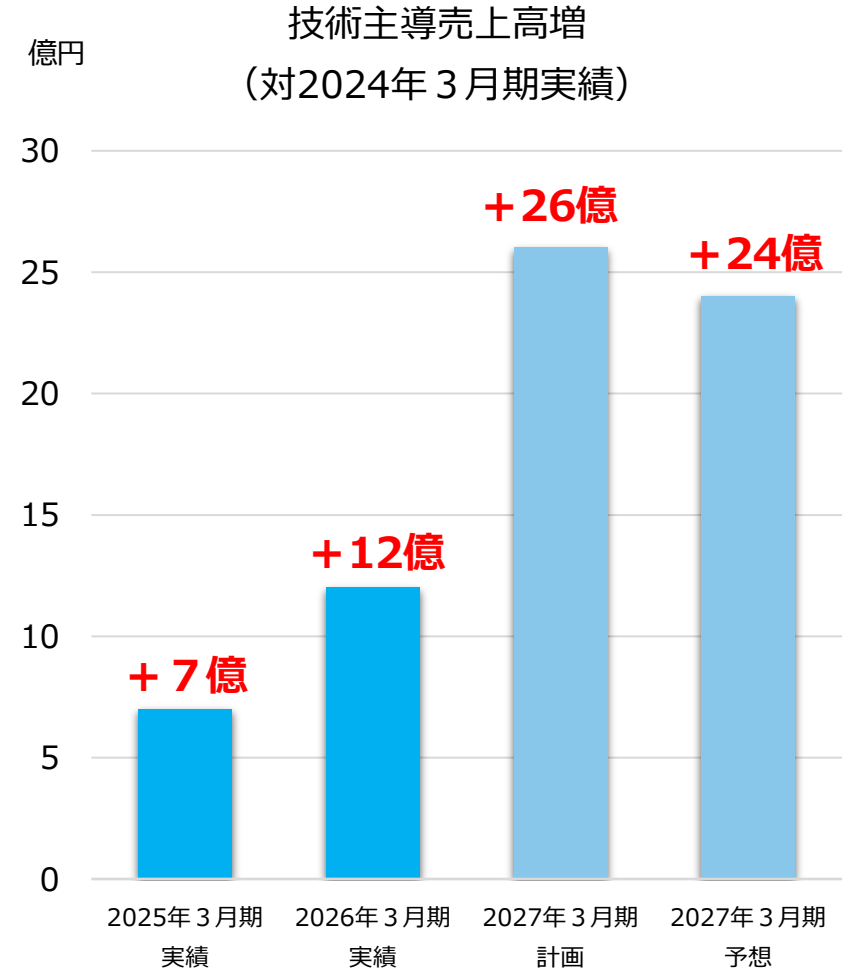


具体例

水性フレキシインキ、ガスバリアコート材
環境配慮型接着剤、高耐久インキ

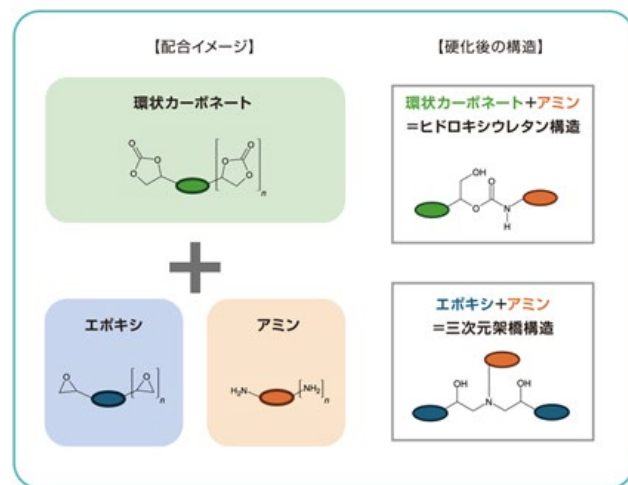
2026年3月期実績 + 1.6億

- 水性フレキシインキ、特殊包材用コーティング剤・インキ
- 2027年3月期までに実績化の見込み
- 高耐久インキ



環状カーボネート（HPU※用モノマー）

エポキシ樹脂の剛直性を維持しつつ、強靱化という機能を付与



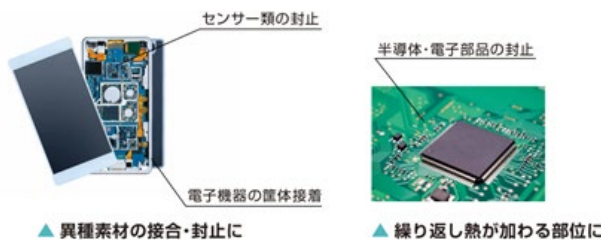
耐衝撃性が向上

寸法安定性が向上

フィラー類の分散性が向上

<ターゲット分野>

- ・車載用途：振動や衝撃が加わる部位の接合
- ・電子機器・精密機器：異種素材の接合・封止
- ・半導体関連：熱が連続して加わる部位の接着・封止



2026年3月期パイロットプラント稼働

※CO₂を原料にした環境対応型ウレタン樹脂
ガスバリア性、金属密着性、硬化後の特性（耐久性）に優れており、バインダーや添加剤、バリア性コーティング剤が想定される用途

導電性関連製品

導電性材料に求められる機能の高度化・複合化に対応し、ソリューション提案型の製品設計を実施

- ・当社独自の分散加工技術と表面処理技術
- ・CNT（カーボンナノチューブ）やナノフィラーの分散技術
- ・最適な抵抗値の制御設計

市場の拡大
機能の高度化・複合化

次世代市場
新しい価値提供

- ・半導体
- ・モビリティ
- ・電子機器

関連部材など

- ・次世代モビリティ
- ・次世代高速通信
- ・プリントド・エレクトロニクス
- ・クリーンエネルギー

関連部材など

本中期経営計画において、半導体関連部材向けを中心に、CNT分散体が新規採用



2027年3月期液分散体用パイロットプラント稼働予定

中期経営計画 2 年目振り返り ②事業基盤の強化のための海外事業の拡大

※連結補正前の単純合算数値であり、
() 内は、為替影響除いた差額

概況・海外戦略進捗

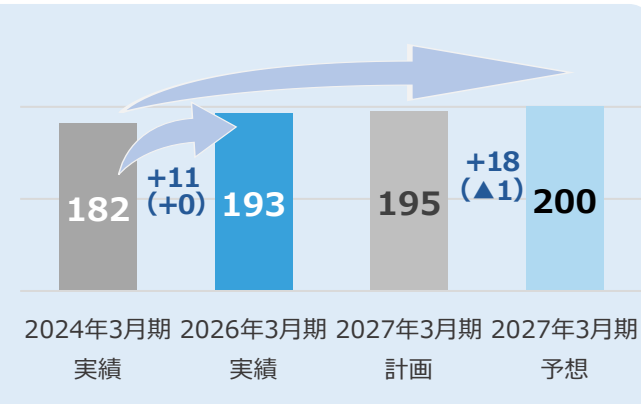
売上高※ (億円)

カラー & ファンクショナル プロダクト

- 高機能着色剤・機能製品ではケーブル用途でアジアを中心に実績化
- インクジェット分散液・顔料は、顧客開拓を行った結果、北米等で新規採用
- コンパウンドは、東南アジアや中国における日系車の販売不振や、中国の景気低迷の影響を受け低調に推移も、タイにおける高付加価値製品の新規立ち上げに加え、不採算品の価格修正など利益重視の施策を徹底した結果、営業利益は当初計画通りの水準を確保

-今後の施策-

- 旺盛な需要が続くインドで増設したラインが稼働開始。地産地消の要望に応じていく
- 高機能着色剤・機能製品ではアジアを中心とした拡販、情報・電子分野では欧米の新規顧客開拓、コンパウンドでは高付加価値案件の獲得に引き続き注力

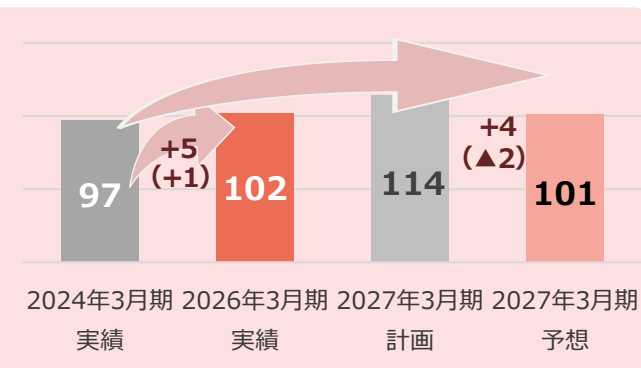


ポリマー & コーティング マテリアル

- 北米では、車両メーカーの販売不振によりシート用表面処理剤が低調も、現地生産移管を進めるとともに拡販に注力
- 中国では好調だったスポーツアパレル向けウレタン樹脂が欧州の業界自主規制のため減少も、水性表面処理剤は販売を拡大

-今後の施策-

- インドの接着剤事業では着実に実績を伸ばし、用途に合わせた商品開発及び拡販に注力
- サステナビリティ貢献製品である水性表面処理剤や無溶剤製品などの市場開拓を加速
- シートメーカーのグローバル展開に対応して、地域に合わせた製品の供給を進める

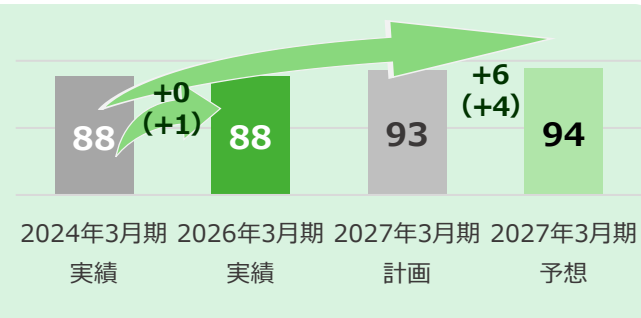


グラフィック & プリンティング マテリアル

- インドネシアでは期前半に海外メーカー参入により失注したが、各種合理化施策の実行やタイムリーな製品の技術改良・開発により、期後半には商権を奪還

-今後の施策-

- 伸長する市場の中で付加価値を拡大させるため、能力増強投資や技術力強化など更なる対応策を検討
- 台湾や東南アジアでは、有機溶剤を使用しない脱VOCが進んでおり、サステナビリティ貢献製品である水性フレキソインキの販売に注力





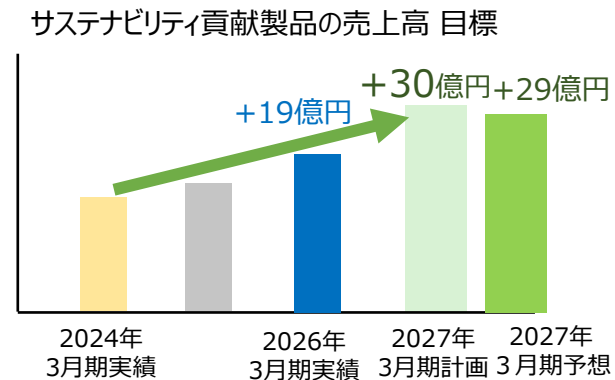
中期経営計画 2 年目振り返り ③サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進

サステナビリティ
貢献製品拡販

指標
サステナビリティ貢献製品の売上高

中期計画 2027年3月期までに2024年3月期比 30億円増
実績 2026年3月期 2024年3月期比 19億円増

- 気候変動対応 (CO₂削減)、他
 - モビリティ市場向け 軽量・高強度樹脂コンパウンド、二次電池向け素材
 - パッケージ市場向け バイオマスインキ、水性フレキシインキ
- サステナブル社会：フードロス削減、社会インフラ産業向け製品
 - パッケージ市場向け CO₂を原料としたガスバリアコート材



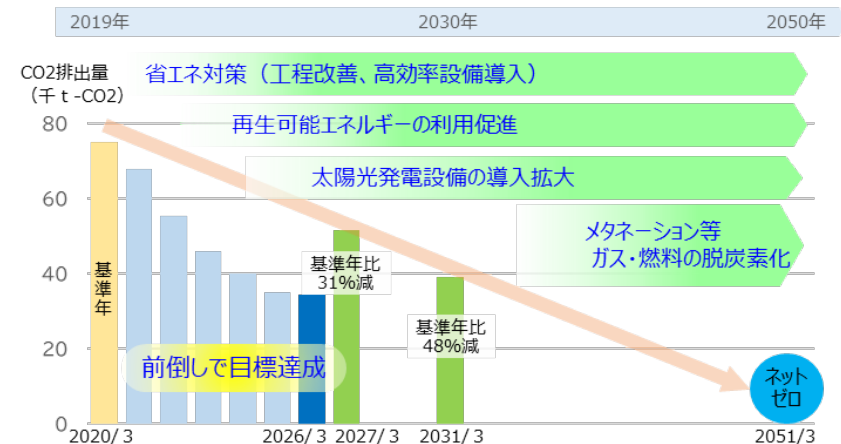
気候変動対策
CO₂排出量削減

指標
当社グループのCO₂排出量削減率
(Scope1+Scope2(マーケット基準))

長期目標 2031年3月期までに2020年3月期比 48%削減
中期計画 2027年3月期までに2020年3月期比 31%削減
実績 2026年3月期 2020年3月期比 54%削減

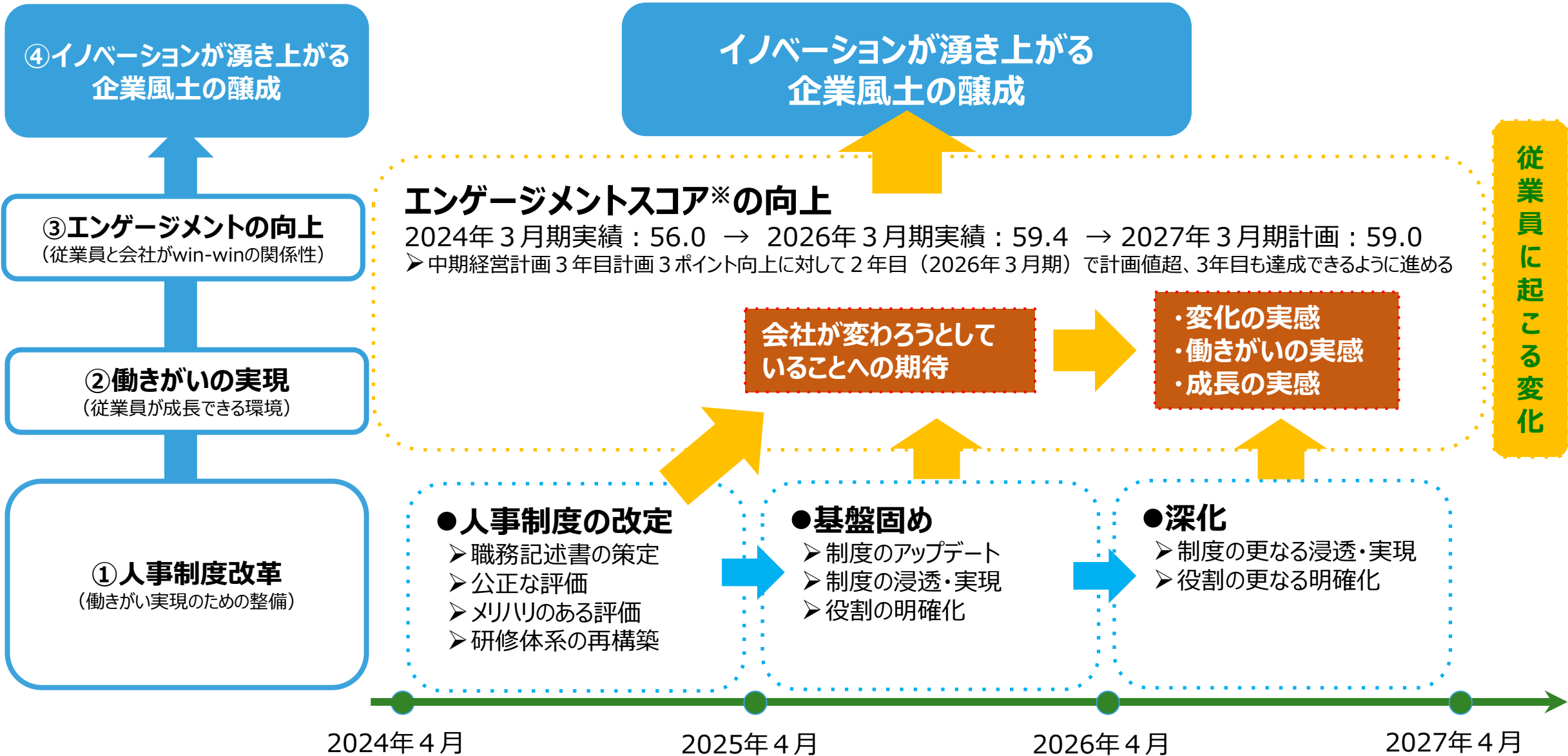
“2050年カーボンニュートラル”に向けた「移行計画」

- 主な削減計画
 - 生産工程、設備の改善による省エネルギー対策の実施
 - 再生可能エネルギー導入
 - 国内で削減実績のあった施策を海外拠点にも展開





中期経営計画 2 年目振り返り ④HR戦略・DX推進





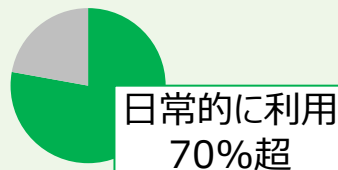
中期経営計画 2年目の実施内容

● **DX教育の実施**

- 業務変革を自走する基盤づくり

● **生成AI浸透**

- 定常的に7割以上の従業員が利用



● **ノーコードツールによるデータ蓄積**

- 100個超のアプリが稼働中



中期経営計画 3年目の施策

● **DX自走力の向上**

- 教育プログラムを強化

● **生成AIの活用強化/データ蓄積強化**

- 業務プロセスへの生成AI組み込み
- 業務改善情報蓄積のプラットフォーム構築

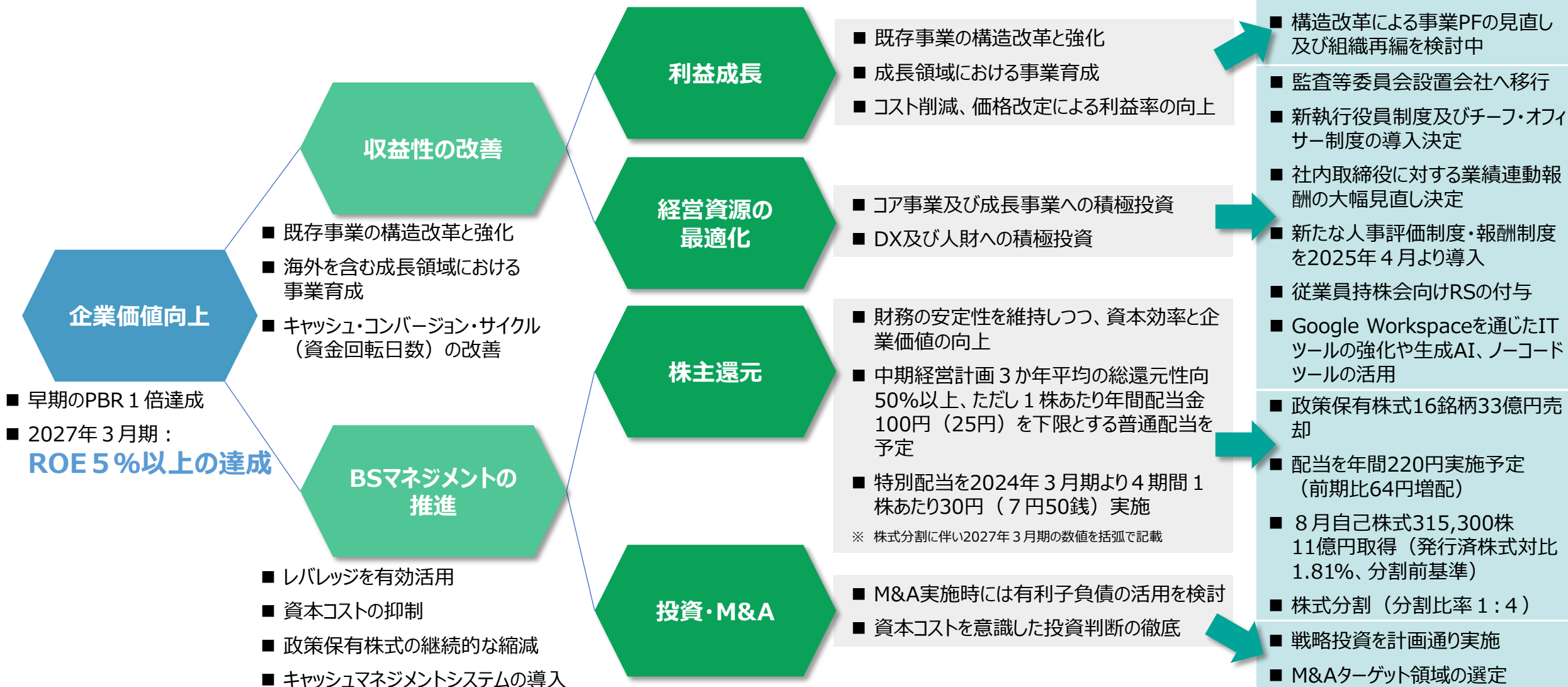
● **製造現場における業務負荷の削減**

- 工程情報のデジタル化及び可視化の構想策定



中期経営計画 2 年目振り返り ⑤ 資本効率を重視した経営-資本収益性の向上に向けた取り組み-

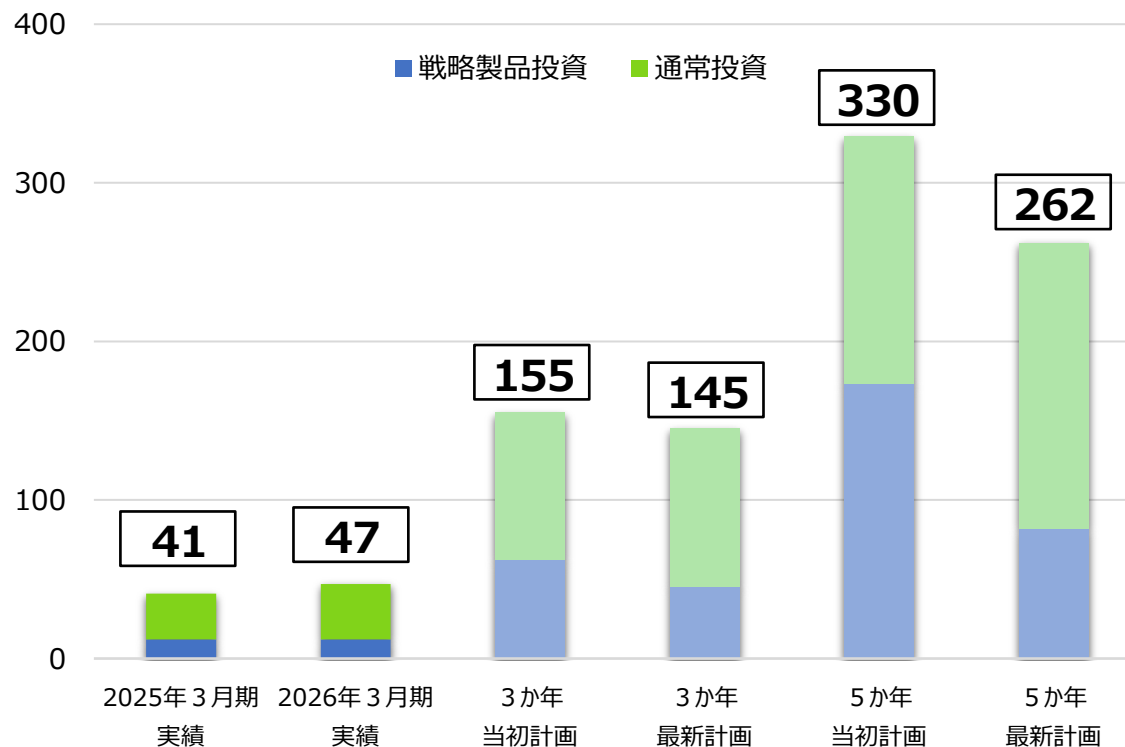
当社の財務健全性を勘案したうえで、資本収益性の改善を意識した経営を実行



中期経営計画 2 年目振り返り 中期投資計画進捗 -設備投資-

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	3か年 当初計画	3か年 最新計画	5か年 当初計画	5か年 最新計画
戦略製品投資	12億円	12億円	62億円	45億円	173億円	82億円
通常投資	29億円	35億円	93億円	100億円	156億円	180億円
合計	41億円	47億円	155億円	145億円	330億円	262億円

(単位：億円)



- 2026年3月期実績
 - 戦略製品投資として、HPU（ヒドロキシポリウレタン）新製法パイロットプラント、タイ現地法人の能力増強、機能性ペースト新規生産設備導入などを実施
- 3か年及び5か年最新計画
 - 「新技術棟の建設」は、研究開発体制の再構築及び最新のDX技術を活用したR&D環境の刷新に伴い、計画を一旦延期（△50億円）
 - 「アジア新工場建設」は、中長期的に成長する市場環境に合わせて投資のタイミングを最適化するため、投資時期を延期（△40億円）

中期経営計画 2 年目振り返り M&Aプロジェクトの進捗

中期経営計画におけるM&Aの位置づけ

中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）
- 成長投資 - （2024年6月公表・抜粋）

150億円規模の合計投資額を見込む

現業とのシナジーなど、投資に対するリターンを精査しつつ実行

M&A		M&A / 資本提携	
エリア：	海外	エリア：	日本
業界/領域：	輸送機器・情報電子	業界/領域：	輸送機器・情報電子
完了目途：	2027年3月期	完了目途：	2027年3月期
投資額：	40～100億円	投資額：	30億円前後



振り返りと中期経営計画 3 年目の展望

- 投資に関する考え方
 - M&A対象エリア、業界/領域、投資額等については、中期経営計画に沿って検討している
 - 中期経営計画におけるROE目標の達成に寄与すべく、投下資本に留意しつつ高収益企業に投資を進める方針
- 中期経営計画 2 年目の振り返り
 - 2025年3月期までに絞り込んだリストの企業や外部から情報提供のあった案件について検討
- 中期経営計画 3 年目の取組みと展望
 - 複数の案件について引き続き検討を進める
 - 事業ポートフォリオの見直しやR&Dの推進の過程でM&A投資検討領域を拡大し、案件発掘につなげる

■参考資料

企業
理念

「人に興味を持とう」
「新しいことに興味を持とう」
「未来に興味を持とう」

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
創業	1931年10月16日
代表者	代表取締役社長 高橋 弘二 (たかはし こうじ)
資本金	100億39百万円 (東京証券取引所 プライム市場)
従業員数	連結3,514名 (2026年3月31日現在)
連結売上高	1,242億94百万円 (2026年3月期)
グループ会社	国内7社 海外17社

1931年 創業

顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い顔料の国産化を目指して創業

創業者 高橋 義博



- コア技術
- ① 有機無機合成 顔料処理技術
 - ② 分散加工技術
 - ③ 樹脂合成技術

1938年 顔料生産開始



1940年代～ 顔料加工分野への進出

- 1944年 顔料の2次加工製品として、印刷インキ上市
- 1948年 塩化ビニル用着色剤「ピニルトナー」上市
- 1950年 塩じ用グラビアインキを上市
- 1953年 合成繊維原液着色剤、捺染材料・着色剤 上市
- 1955年 各種樹脂用着色剤の開発上市

1960年代～ 海外進出の本格化

- 1962年 香港に営業拠点設立後、マニラ、ソウル、ニューヨークに開設
- 1968年 東海製造事業所開設
- 1974年 台湾に生産拠点設立
- 1984年 ミラノに営業拠点設立

非色彩分野への事業拡大

- 1967年 ウレタン樹脂事業参入、液状合成皮革用ポリウレタンを上市
- 1970年 食品包装フィルム用グラビアインキを開発上市
- 1975年 日本初のコンピュータカラーマッチングシステムを発表
- 1976年 紫外線硬化型コーティング剤事業参入
- 1977年 熱可塑性ウレタンエラストマーを上市



1980年代～ 海外生産拠点の強化

- 1988年 アメリカに生産拠点設立
- 1989年 タイに生産拠点設立
- 1995年 インドネシア、東莞に生産拠点設
- 2003年 上海に複合生産拠点設立
- 2006年 ベトナムに生産拠点設立
- 2008年 インドに生産拠点設立

環境配慮型製品の開発

- 1980年 キナクリドン顔料を上市
- 1985年 シリコン・ウレタン樹脂
- 1985年 天然物由来ポリマー・キチン・キトサン
- 1986年 軟質硬質両用塩じ用着色剤 (CCMと運動)
- 1998年 ペットボトル用剥離脱色型グラビアインキ
- 1998年 非塩じ用高濃度マスターバッチ

2000年代～ 新分野への展開と 基盤事業整備

- 2013年 メキシコに生産拠点設立
- 2015年 インドネシアの生産能力増強
- 2017年 インドの生産能力増強
- 2019年 佐倉製造事業所、アメリカ、タイの生産能力増強

環境配慮型製品の拡大

- 1998年 IJ分散体開発
- 2003年 CF用顔料本格販売
- 2005年 フィルム用水性フレキシソインキ
- 2011年 CO2を原料にしたウレタン樹脂
- 2013年 バイオマスTPU
- 2016年 バイオマス・グラビアインキ
- 2018年 バリア性コーティング剤・接着剤
- 2021年 生分解性微粒子



2021年

- 坂東製造事業所
- 佐倉テクノロジーイノベーションセンター

(億円)
2,000

1,500

1,000

500

0

1940年度

1960年度

1980年度

2000年度

2020年度

創業

コア技術の確立

推進

拡大

深化

※2021年度以降は収益認識基準を適用し、売上高が約400億円減少しています



本資料の取り扱いについて

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性等がありますことを、予めご了承ください。
- 本資料に掲載されている情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。